

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月27日

【事業年度】 第4期(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社Aiming

【英訳名】 Aiming Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椎葉 忠志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号 新宿マインズタワー9階

【電話番号】 (03)5333-8424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理グループゼネラルマネージャー 渡瀬 浩行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号 新宿マインズタワー9階

【電話番号】 (03)5333-8424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理グループゼネラルマネージャー 渡瀬 浩行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	1,577,894	2,626,097	6,527,520
経常利益 又は経常損失 () (千円)	632,625	283,623	340,131
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	641,508	210,625	552,694
包括利益 (千円)	639,758	232,899	511,433
純資産額 (千円)	1,247,416	1,377,642	2,394,433
総資産額 (千円)	1,442,936	1,870,861	3,813,902
1株当たり純資産額 (円)	47.52	48.37	81.18
1株当たり当期純利益 又は当期純損失金額 () (円)	26.56	7.65	19.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)			
自己資本比率 (%)	86.4	72.0	62.8
自己資本利益率 (%)			29.6
株価収益率 (倍)			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,162,490	298,256	691,697
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,217	202,153	2,187
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	597,909	550,796	821,349
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	446,071	495,576	2,003,739
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	298 〔 28〕	376 〔 11〕	397 〔 11〕

(注) 1. 当社は第2期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 各期の損益の概要は、次のとおりであります。

第2期 主に『剣と魔法のログレス』(PC向け)が通期に渡って業績に貢献したため、売上高は1,577,894千円となりました。また、新規タイトルの制作ライン確保等のため、人件費及び業務委託費が増加したことにより、経常損失は632,625千円、当期純損失は641,508千円となりました。

第3期 主に『剣と魔法のログレス』(PC向け)に加えて『Lord of Knights』が通期に渡って業績に貢献したため、売上高は2,626,097千円となりました。また、新規タイトルの制作ライン確保等のため人件費及び業務委託費が増加したことにより、経常損失は283,623千円、当期純損失は210,625千円となりました。

第4期 主に『剣と魔法のログレス いにしえの女神』が通期に渡って業績に貢献したため、売上高は6,527,520千円となりました。また、新規タイトルの制作ライン確保等のため人件費及び業務委託費が増加したことにより、経常利益は340,131千円、当期純利益は552,694千円となりました。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 第2期並びに第3期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

7. 当社は、平成26年10月30日を効力発生日として、普通株式及び普通株式と同等の株式1株につき500株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額につきましては、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

8. 第2期及び前連結会計年度(第3期)並びに当連結会計年度(第4期)の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	547,589	1,577,894	2,550,667	6,439,639
経常利益 又は経常損失 () (千円)	220,070	592,673	206,438	402,753
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	222,835	601,550	218,817	525,079
資本金 (千円)	760,000	1,060,000	1,209,957	1,460,007
発行済株式総数 (株)	45,000	52,500	55,657	29,495,500
純資産額 (千円)	1,287,164	1,285,614	1,366,711	2,391,890
総資産額 (千円)	1,428,645	1,485,553	1,844,331	3,812,929
1株当たり純資産額 (円)	57.21	48.98	49.11	81.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失金額 () (円)	12.37	24.91	7.94	18.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)				
自己資本比率 (%)	90.1	86.5	74.1	62.7
自己資本利益率 (%)				27.9
株価収益率 (倍)				
配当性向 (%)				
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	169 〔 9 〕	277 〔 28 〕	334 〔 11 〕	364 〔 11 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成26年10月30日を効力発生日として、株式1株につき500株の株式分割を行い、発行済株式総数は29,495,500株となっております。

3. 各期の損益の概要は、次のとおりであります。

第1期 主に『Blade Chronicle』(PC向け)の貢献により、売上高は547,589千円となりました。また、新規タイトルの制作ライン確保等のため、人件費及び業務委託費が増加したことにより、経常損失は220,070千円、当期純損失は222,835千円となりました。

第2期 主に『剣と魔法のログレス』(PC向け)が通期に渡って業績に貢献したため、売上高は1,577,894千円となりました。また、新規タイトルの制作ライン確保等のため、人件費及び業務委託費が増加したことにより、経常損失は592,673千円、当期純損失は601,550千円となりました。

第3期 主に『剣と魔法のログレス』(PC向け)に加えて『Lord of Knights』が通期に渡って業績に貢献したため、売上高は2,550,667千円となりました。また、新規タイトルの制作ライン確保等のため人件費及び業務委託費が増加したことにより、経常損失は206,438千円、当期純損失は218,817千円となりました。

第4期 主に『剣と魔法のログレス いにしえの女神』が通期に渡って業績に貢献したため、売上高は6,439,639千円となりました。また、新規タイトルの制作ライン確保等のため人件費及び業務委託費が増加したことにより、経常利益は402,753千円、当期純利益は525,079千円となりました。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 第1期及び第2期並びに第3期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

7. 当社は、平成26年10月30日を効力発生日として、普通株式及び普通株式と同等の株式1株につき500株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額につきましては、第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

8. 当社は、平成23年5月12日設立のため、第1期は平成23年5月12日から平成23年12月31日までの7ヶ月と20日間であります。

9. 第2期及び前事業年度(第3期)並びに当事業年度(第4期)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりますが、第1期の財務諸表については監査を受けておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成23年5月	東京都港区においてオンラインゲーム開発及び運営を事業目的とした株式会社Aiming(資本金8,755千円)を設立
平成23年6月	大阪府大阪市にONE-UP株式会社から譲受をする形でオンラインゲーム開発を主要な目的として大阪スタジオを新設
平成23年8月	東京都新宿区に本社移転
平成23年10月	株式会社マーベラスとの協業により、PC向けブラウザゲーム『剣と魔法のログレス』をリリース
平成24年2月	デザイナー強化を目的として台湾に支店を新設
	スマートフォン用ゲーム『Lord of Knights』をリリース
平成24年3月	韓国の市場開拓を目的として連結子会社Aiming Korea, Inc. (平成24年12月 A-Kong, Inc. に商号変更)を設立
平成24年4月	英語圏の市場開拓を目的としてフィリピンに連結子会社Aiming Global Service, Inc. (現 連結子会社)を設立
平成25年6月	株式会社セガネットワークスとの協業により、スマートフォン用ゲーム『幻塔戦記グリフォン』をリリース
平成25年9月	東京都渋谷区に本社移転
平成25年12月	株式会社マーベラスとの協業により、スマートフォン用ゲーム『剣と魔法のログレス いにしえの女神』をリリース
平成26年9月	韓国に連結子会社Aiming High, Inc. (現 連結子会社)を設立
平成26年11月	Tencentグループ()のSHENZHEN TENCENT COMPUTER SYSTEMS COMPANY LIMITED(中国深圳)との間で、相互に相手方が開発し、又は相手方のために開発され、かつ相手方が保有するゲームタイトルを契約に従って一定の地域内で配信する権利を有するものとする内容を内容とする業務提携契約を締結
平成26年12月	A-Kong, Inc. の清算終了
平成27年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場

Tencent Holdings Ltd.及びその子会社からなるグループ。中国において総合的なインターネットサービスを提供する有数の事業者。その主要なサービスとして、コミュニケーションプラットフォームである「QQ」、「Weixin」及び「微信(WeChat)」やソーシャルネットワーキングプラットフォームである「Qzone」を運営。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「スマホオンラインゲーム世界一」をミッションに掲げ、主にスマートフォン向けに基本無料の「オンラインゲーム事業」を主たる業務としております。

（1）オンラインゲーム事業

当社グループは「オンラインゲーム事業」の単一セグメントであります。また、「オンラインゲーム事業」は、オンラインゲーム配信サービス、オンラインゲーム制作/運営受託サービスの2つに大別されます。

オンラインゲーム配信サービス

当社グループの提供するオンラインゲームは、主にスマートフォン向けとして、基本無料をコンセプトとしております。利用者は基本無料でゲームを利用することができ、一部のアイテムの獲得や有料機能を利用する際に課金が必要となり、利用者の有料課金分が当社グループの収入となっております。また、当社グループが保有するゲームライセンスを他の配信事業者へ提供することにより、利用料収入を得ております。

主にGoogle社の運営するGoogle PlayやApple社の運営するApp Storeなどのプラットフォーム事業者を通じてアプリを配信しております。（PCで配信しているタイトルの中には、プラットフォーム事業者を介さずに、ユーザーに対して直接サービスを提供しているものがあります。）

なお、一部のタイトルについては、配信する際に他社と共同事業として展開することがあります。共同事業にすることにより、収入は共同事業先と分配する形となりますが、開発リスクやプロモーションリスクの低減といった共同事業のメリットを享受する形でサービスを提供しております。

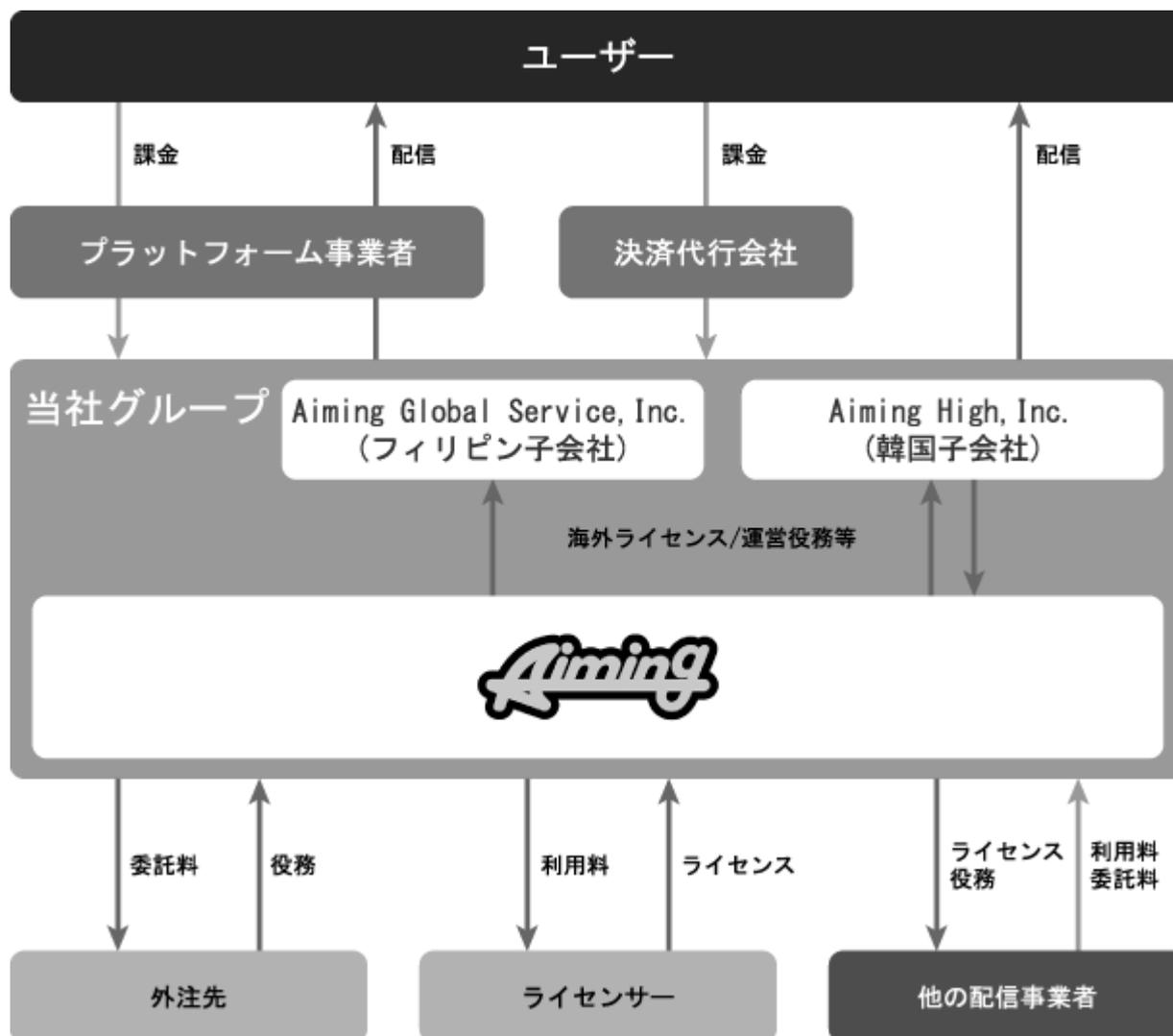
オンラインゲーム制作/運営受託サービス

当社グループは、一部のゲームについて、他の配信事業者より企画・開発・運営を受託しております。受託サービスの収入は一定額の受託料に加えて、売上が一定額を超過した際の成功報酬を得ております。

上記の概要を図で表わすと下記のようになります。

<事業系統図>

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、フィリピン子会社Aiming Global Service, Inc.は英語圏の市場開拓の拠点として、韓国子会社Aiming High, Inc.は韓国の市場開拓の拠点としております。また、平成24年3月に設立した韓国子会社であるA-Kong, Inc.については、平成26年12月に清算を結了しております。



(2) 当社グループの開発するゲームの特徴

当社グループは、主にネットワークを通じて複数人で遊ぶオンラインゲームを開発・配信しており、中でも高度な通信技術が必要なMMO ジャンルのゲームの開発を積極的に進めております。

MMOとは、Massively Multiplayer Onlineの略で、日本語では、「大規模多人数同時接続型(ゲーム)」などと表され、ゲーム内の仮想世界に、現実世界の何百人・何千人のユーザーがリアルタイムで集まってプレイする種類の大規模なゲームです。MMOジャンルのゲームは、インターネットを通じて、多くのユーザーがリアルタイムでプレイすることが可能であるため、チャットしたり、一緒にモンスターを倒したりする体験を通じてユーザー同士の関係が深まり、コミュニティが形成されることで、初心者から上級者までプレイ期間が長期間になる可能性が高まります。当社グループでは、ユーザーがゲームを通じて、国籍・性別・世代などの様々な垣根を越えたりリアルタイムコミュニティを形成していくことがMMOジャンルのゲームの面白さのポイントであると考えております。

当社グループの代表的なオンラインゲームは以下の通りです。

<代表的なゲームタイトル一覧>

タイトル	説明
『剣と魔法のログレス いにしへの女神』 スマートフォン (iOS/Android)	<p>『剣と魔法のログレス いにしへの女神』は、ブラウザゲームとして展開している『剣と魔法のログレス』のスマートフォン版となります。</p> <p>100万通りを超える多彩な装備の組み合わせや、スマートフォンならではのチャットやキャラクターの動作によるコミュニケーションを楽しみながら、簡単なタッチ操作で本格バトルが可能なスマートフォン向けのMMORPG（ 1 ）です。</p> <p>片手でも遊びやすいように、縦型画面に最適化したユーザーインターフェースを採用し、ゲームの進行も一つのシナリオが数分で完了するような工夫を行い、ちょっとした時間でも遊びやすいよう、スマートフォンでの利用に特化した作りになっております。</p> <p>ブラウザ版で好評を得ている、他プレイヤーの戦闘に自動参戦できる機能はスマートフォン版でも実現されており、ブラウザ版よりも手軽にオンラインでの協力プレイが楽しめます。</p> <p>平成25年12月にiPhone版及びAndroid版（ 2 ）アプリがリリース、平成26年12月末日時点で520万ダウンロードを記録しております。</p> <p>本タイトルのIP（ 3 ）は当社グループ及び株式会社マーベラスが保有しております。</p>
『Lord of Knights』 スマートフォン (iOS/Android)	<p>『Lord of Knights（ロードオブナイツ）』は、キャラクターカードを強化しながら大陸を制覇することを目指すロールプレイングゲームです。一定の期間内に定められた大きさのマップの中で陣地を取り合うゲームシステムを採用することで、継続的にユーザーのプレイモチベーションを高めゲームへの強い帰属を促します。</p> <p>また、ワールドという同じ機能を有した複数のマップを用意し、ワールド毎に適切な人数でプレイ制限をすることで、快適なゲームプレイ環境を用意しています。定期的に別のワールド同士が合併・統合をすることで、ユーザー同士に新しいコミュニケーションが生まれ、その際に変化するコミュニティがユーザーに常にゲームの新鮮さを提供します。</p> <p>平成24年2月にiPhone版アプリとしてリリースされ、同年9月にはAndroid版をリリース。平成26年12月末日時点で470万ダウンロードを記録しています。海外展開として平成24年12月に韓国語版、平成25年4月に英語版を順次リリースしており、海外展開の中核を担うタイトルとなっております。</p> <p>後続作品としてリリースされている『武神大戦!』『戦姫インペリアル from 英雄*戦姫』のような『Lord of Knights』の世界観・ゲームシステムを利用したスマートフォン向けアプリも5本以上開発されており、当社グループの事業戦略を担うIPとなっております。</p> <p>本タイトルのIPは当社グループが保有しております。</p>
『VALIANT LEGION』 スマートフォン (iOS/Android)	<p>『VALIANT LEGION』は、2,000種類以上もある装備を駆使して、敵を倒しながら進めていく、スマートフォン向けの3Dアクションロールプレイングゲームです。</p> <p>スマートフォン向けタイトルでありながら、海底や火山などのパラエティに富んだステージを、4人まで同時に協力しながらプレイすることが可能となっており、最大8人（4対4）の同時対戦にも対応しております。</p> <p>据え置き型ゲームのような作り込まれたゲーム性でありながら、コントローラーのような入力機器を必要とせず、スマートフォンのパッドを利用し、手軽で快適な操作を実現しております。</p> <p>平成25年12月にiPhone版及びAndroid版アプリとしてリリースされており、平成26年12月末日現在、190万ダウンロードを記録しております。</p> <p>本タイトルのIPは当社グループが保有しております。</p>

タイトル	説明
『剣と魔法のログレス』 PC(Windows)	<p>『剣と魔法のログレス』は、基本プレイ無料・アイテム課金制でPCにソフトをインストールすることなく、インターネットブラウザのみでゲームプレイが可能なMMORPGです。総勢125名ものユーザーが同時に遊べる大人数討伐システムの「カオス」では、MMORPGの醍醐味を体験でき、多数の装備は、プレイヤーキャラクターの個性を演出します。</p> <p>戦闘は時間の経過とともに溜まるエネルギーを消費して行動をする形のリアルタイムバトルで、5つのジョブ(4)ごとに20種類以上の専用スキルと固有の演出があり、スピード感あふれ、戦略的なゲームプレイをユーザーに提供します。</p> <p>平成23年10月にPC向けにリリースされ、売上高は平成24年7月に月商1億円を超えました。平成26年12月末日現在、累計ユーザー数は81万人。国内では自社のみならず、「Yahoo!Mobage(5)」「mixi(6)」など複数のポータルサイトでサービスを行っております。</p> <p>本タイトルのIPは当社グループ及び株式会社マーベラスが保有しております。</p>
『Blade Chronicle』 PC(Windows)	<p>『Blade Chronicle(ブレイドクロニクル)』は艶やかさ、日本の四季、そして剣戟の美しさを、基本プレイ無料にて堪能することができる和風のMMORPGです。マウス本体を動かして敵と戦うアクション性が高い独自の戦闘システムは、敵をクリックすると自動で攻撃するタイプが多い他のMMORPGとは一線を画しております。</p> <p>平成21年5月にPC向けにリリースされ、同時に『総勢100名のイラストレーターによる「ブレイドクロニクル」イメージボード公開プロジェクト』と題した100枚のイメージイラストをインターネットで公開し、「ニコニコ動画(7)」で公式チャンネルとして参入しており、平成27年1月末日現在、31万IDを記録しております。</p> <p>現在、国内では自社に加え、「MSNゲーム(8)」「ガンホーゲームズ(9)」など国内有数のゲームポータルサイトでサービスを展開、さらに海外では平成24年4月から台湾・香港でリリースしております。</p> <p>本タイトルのIPは当社グループが保有しております。</p>
『幻塔戦記グリフォン』 スマートフォン (iOS/Android)	<p>『幻塔戦記グリフォン』は3Dのキャラクターを操作し、敵を倒していく横スクロールのアクションゲームです。スマートフォンタイトルでありながら、最大4人までの同時協力プレイと、最大8人(4対4)の同時対戦に対応しており、通常の携帯電話で使用されている回線でもストレスなく4人プレイが可能となっているのが特徴です。</p> <p>本格的なロールプレイングゲームの要素と気軽にプレイヤー同士が遊べるオンラインゲーム性を重視して制作されており、据え置き型ゲームやPCのオンラインゲームユーザーをより多く取り込むことを視野に入れております。</p> <p>平成25年6月にiPhone版及びAndroid版アプリとしてリリースされており、平成26年12月末日現在、140万ダウンロードを記録しております。</p> <p>本タイトルのIPは当社グループ及び株式会社セガネットワークスが保有しております。</p>

- 1 MMORPG：『Massively Multiplayer Online Role Playing Game』の略。数百人から数千人規模のプレイヤーが同時に1つのサーバーに接続してプレイするネットワークロールプレイングゲーム。
- 2 Android：Google社が運営しているスマートフォン。
- 3 IP：『Intellectual Property』の略。コンテンツの著作権と工業所有権の事を指します。
- 4 ジョブ：ゲーム内におけるキャラクターの職業。クラスなどとも呼称される。
- 5 Yahoo!Mobage：ヤフー株式会社と株式会社ディー・エヌ・エー（DeNA）が運営するPC向けのポータルサイト兼ソーシャル・ネットワーキング・サービス。
- 6 mixi：株式会社ミクシィが運営するソーシャル・ネットワーキング・サービス。
- 7 ニコニコ動画：株式会社ニワンゴが運営している動画共有サービス。
- 8 MSNゲーム：マイクロソフト社が運営するポータルサイト内のゲームサービス。
- 9 ガンホーゲームズ：ガンホー・オンライン・エンターテインメント株式会社が運営するPC向けのポータルサイト兼ソーシャル・ネットワーキング・サービス。

<ゲームタイトルの配信先プラットフォーム>

(平成27年2月28日現在)

タイトル	配信先プラットフォーム			
	PC (Windows)	App Store() (iPhone)	GooglePlay (Android)	Yahoo!Mobage
『剣と魔法のログレス いにしえの女神』				
『Lord of Knights』				
『VALIANT LEGION』				
『剣と魔法のログレス』				
『Blade Chronicle』				
『幻塔戦記グリフォン』				

App Store : Apple社が運営している、iPhoneやiPod touch向けのアプリケーションソフトの販売サイト。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) Aiming Global Service, Inc.	フィリピン (Metro Manila Makati City)	12.9百万PHP	オンラインゲームインフラ整備・サーバー監視	99.9	オンラインゲームのインフラ整備・サーバー監視委託先です。当社役員中2名がその役員を兼務しております。
(連結子会社) Aiming High, Inc.	韓国 (ソウル特別市)	50百万ウォン	オンラインゲーム配信	100.0	オンラインゲームの配信委託先です。当社役員中3名がその役員を兼務しております。

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. A-Kong, Inc. は平成26年12月20日に清算が終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

事業拠点の名称	従業員数(名)
本社	177 (3)
大阪スタジオ	104 (5)
台湾支店	72 (-)
Aiming Global Service, Inc.	26 (-)
Aiming High, Inc.	7 (-)
全社(共通)	11 (3)
合計	397 (11)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均人数を()外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものであります。
4. 当社グループはオンラインゲーム事業単一のセグメントであり、セグメント情報に関連付けた記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
364 (11)	30.5	2.0	3,546,040

事業拠点の名称	従業員数(名)
本社	177 (3)
大阪スタジオ	104 (5)
台湾支店	72 (-)
全社(共通)	11 (3)
合計	364 (11)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおりません。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均人数を()外数で記載しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものであります。
5. 当社はオンラインゲーム事業単一のセグメントであり、セグメント情報に関連付けた記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による各種経済・金融政策の推進によって円安・株高傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済への不安感や、消費税増税後の個人消費の低迷や物価上昇懸念等による消費税10%への増税が先送りされるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループが事業展開しているスマートフォン向けオンラインゲーム市場は、スマートフォンの普及に伴い国内外で引き続き成長を続けており、当社グループにおきましては、こうした市場拡大を背景とした既存タイトルの拡充と新規タイトルの開発に注力してまいりました。

既存タイトルとしては、平成25年12月にリリースした「剣と魔法のログレス いにしえの女神」が堅調にダウンロード数を積み上げ、平成26年9月から行った初のTVCMも功を奏し、累計500万ダウンロードを突破しました。また、ダウンロード数の増加とともにゲーム内でのイベントや追加機能等の施策により収益に大きく貢献しました。この他、同時期にリリースした「VALIENT LEGION」は通年を通して右肩上がり成長を続けており、平成24年2月にリリースした「Lord of Knights」はサービス開始よりおよそ3年となりますが、一定規模の売上高を継続し、収益基盤の確立に貢献しております。新規タイトルとしては、「スマホでゴルフ!ぐるぐるイーグル」など5タイトルを配信しました。なお、平成26年12月末時点におけるオンラインゲームの提供本数は14本となっております。

また、来期以降に向けて、MMOジャンルのゲームを自社で開発を進めるとともに、Tencentグループ()のSHENZHEN TENCENT COMPUTER SYSTEMS COMPANY LIMITED(中国深圳)との間で、相互に相手方が開発し、又は相手方のために開発され、かつ相手方が保有するゲームタイトルを契約に従って一定の地域内で配信する権利を有するものとする内容を内容とする業務提携契約を締結しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績における売上高は、6,527百万円(前年同期比148.6%増)、営業利益は350百万円(前年同期は営業損失278百万円)、経常利益は340百万円(前年同期は経常損失283百万円)、当期純利益は552百万円(前年同期は当期純損失210百万円)となりました。

Tencent Holdings Ltd.及びその子会社からなるグループ。中国において総合的なインターネットサービスを提供する有数の事業者。その主要なサービスとして、コミュニケーションプラットフォームである「QQ」、「Weixin」及び「微信(WeChat)」やソーシャルネットワーキングプラットフォームである「Qzone」を運営。

オンラインゲーム事業のサービス区分別の業績の状況等は次のとおりであります。

(オンラインゲーム配信サービス)

オンラインゲーム配信においてはPC向けブラウザ型オンラインゲーム『剣と魔法のログレス』は売上高を維持・増加させるとともにコスト構造の見直し等を進めており、また『剣と魔法のログレス いにしえの女神』『Lord of Knights』は当社グループの売上高の主軸となっております。それらにより、オンラインゲーム配信収入にかかる売上高は6,066百万円(前年同期比181.1%増)となっております。

(オンラインゲーム制作/運営受託サービス)

オンラインゲーム制作/運営受託においては、今年度において制作受託により完成引渡しをしたオンラインゲームは無く、現在運営受託をしているオンラインゲームは合計2タイトルとなっております。それらは当社グループのオンラインゲームにおける開発技術や運営ノウハウその他を総合的に評価された結果であると捉えています。それらにより、オンラインゲーム制作/運営受託サービスにかかる売上高は461百万円(前年同期比1.4%減)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1,508百万円増加し、2,003百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より989百万円増加し、691百万円の増加となりました。これは税金等調整前当期純利益350百万円及びコンテンツ償却費816百万円を計上し、また売上高の増加に伴う売上債権が942百万円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より204百万円増加し、2百万円の増加となりました。これは定期預金の解約による収入が102百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出11百万円及び無形固定資産の取得による支出22百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より270百万円増加し、821百万円の増加となりました。これは第三者割当増資による新株の発行による収入498百万円及び短期借入金が増加したためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。なお、当社グループはオンラインゲーム事業の単一セグメントであります。

サービスの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
オンラインゲーム事業		
オンラインゲーム配信サービス	6,066,050	281.1
オンラインゲーム制作/運営受託サービス	461,469	98.6
合計	6,527,520	248.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

なお、Google Inc.及びApple Inc.並びに株式会社ディー・エヌ・エーに対する販売実績は、当社グループが、同社等を介して行うアイテム課金サービスのユーザーに対する利用料の総額であります。

相手先	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31 日)		当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31 日)	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
Google Inc.	506,115	19.3	2,756,730	42.2
Apple Inc.	732,682	27.9	2,602,553	39.9
株式会社バンダイナムコオンライン	412,950	15.7	458,283	7.0
株式会社ディー・エヌ・エー	394,038	15.0	284,395	4.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、今後の事業展開において、業容を拡大し、経営基盤を安定化させるために、以下の課題を認識しており、迅速に対処してまいります。

収益基盤の強化

当社グループは、オンラインゲームの開発を通して培ってきたノウハウを元に、他人と共に楽しむことができるゲームコンテンツの提供を行い、ユーザー数の拡大を図り、収益基盤を強化してまいりました。当社グループが開発及び運営を行っているオンラインゲームは、ユーザーがリアルな人間関係に縛られることなく、新たなコミュニティを形成して楽しむことができるものとなっており、従来型のゲームに比べ、ユーザー獲得コストを抑えることができ、ユーザーも他者とのコミュニケーションを通してより深く楽しむことが可能となっています。しかし、一方で競業する事業者も多く存在し、ユーザーが他社のオンラインゲーム等に移動するというリスクが常にあり、この事業構造は当社グループの成長を不確実にする要因の一つとなります。当社グループでは、今後の安定的な成長を実現するためには、ゲーム関連売上を中心とした安定的な収益基盤の強化が必須であると考えております。そのためには、企画・開発力強化によりゲームコンテンツを安定的に供給すること、効果的な広報・広告宣伝活動を展開することによって提供するゲームコンテンツの知名度を向上させること、運営の充実によりユーザー基盤の強化を図ること、海外展開などへの対応を速やかに行っていく必要があると考えております。

サービスの安全性及び健全性強化への対応

当社グループは運営するゲーム等において、ユーザーが健全にコミュニケーションをとることができ、安心して利用できるように、ユーザーに対して利用規約の徹底や監視の体制強化等の健全性維持の取組みを継続的に実施しております。ユーザーが安心して利用できるサービス環境を提供することが、信頼性の向上、ひいては事業の発展に寄与するものと認識しております。

システムの強化

当社グループは収益の基盤となるサービスをインターネット上で展開していることから、システム稼働の安定性を確保することが経営上重要な課題であると認識しております。そのためユーザー数増加に対応するための負荷分散等、設備への先行投資をはじめ継続的にシステム基盤の強化を図っていく方針であります。

人材の確保

当社グループは、市場の拡大、新規参入企業の増加、ユーザーの嗜好の多様化に迅速に対応していくため、ユーザーの嗜好を分析、把握し、サービスの恒常的な改善を行うことができる人材の確保、育成が必要と考えています。しかし、優秀な能力を持つ人材は、他社とも競合し、安定した人材確保が厳しい状況が今後も継続すると思われる。当社グループとしましては、勉強会を中心とした社内研修の強化、福利厚生の実施を充実させていくとともに、志望者を惹きつけるようなオリジナリティのあるヒットタイトルを継続的にリリースしていくことで採用強化につなげたいと考えています。また、学歴で評価しない独自の採用基準を確立し、広く優秀な人材を獲得してまいります。

内部管理体制の強化

当社グループが、急速な事業環境の変化に適応しつつ、持続的な成長を維持していくためには、内部管理体制の強化も重要であると考えております。当社としましては、内部統制の実効性を高めコーポレート・ガバナンスを充実していくことにより、リスク管理の徹底とともに業務の効率化を図っていく所存です。

グローバル市場への対応

当社グループは、今後の更なる事業拡大を目指していく上で、成長スピードの速い海外モバイルオンラインゲーム市場への迅速な展開が重要であると認識しております。中でも、中国・韓国をはじめとしたアジア市場の成長余地が大きいと考えており、台湾に支店、韓国及びフィリピンに子会社を設立しております。この支店及び子会社を活用することにより、当社グループ内においてモバイルオンラインゲームの企画・開発・運用を分業し、各拠点における生産性の効率化・最大化を図るとともに、グローバルベースでの有力デベロッパーの開拓や、有力企業とのアライアンスなどを推進して参ります。また、各国拠点のビジネスオペレーションの整備、内部管理体制の充実と強化などにも取り組んで参ります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があるとともに、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

事業環境に関わるリスク

）オンラインゲームの市場環境について

我が国のモバイルインターネットの利用環境は、携帯電話契約数が平成26年3月末現在で1億3,955万台()となるとともに、スマートフォンの占める割合が平成26年3月末時点で47%に上昇し、国内スマートフォンゲーム市場は引き続き拡大していくと見込まれます。しかしながら、市場の成長ペースが大きくなり鈍化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、市場の拡大が進んだ場合であっても、当社グループが同様のペースで順調に成長しない可能性があります。さらに、市場が成熟していないため、今後、大手企業による新規参入により市場シェアの構成が急激に変化することで、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

() 出典：一般社団法人電気通信事業者協会資料

）競争の激化について

スマートフォン向けオンラインゲームの供給会社及びゲームのタイトル数は増加の一途を辿っております。このような中、当社グループにおいては、これまでのゲーム開発で培ったゲーム制作・企画・運営力のノウハウを活かして、スマートフォンの特徴を活かしたゲームを提供することで、より一層のユーザー満足度の向上を図っております。しかしながら、競合他社の台頭による当社グループの優位性低下や、価格競争激化による収益性の悪化、またユーザー獲得競争の熾烈化により計画どおりユーザー数が確保できない場合には、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

）技術革新への対応について

当社グループが事業展開しているスマートフォン向けオンラインゲーム市場は、ネットワーク技術及びサーバー運営技術が密接に関連しており、これらの分野は、技術革新が著しいという特徴を有しております。当社グループでは、適時にコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ではありますが、当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。また、事業環境の変化に対応するための費用が多額となる可能性もあります。このような場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

）プラットフォーム運営事業者の動向

当社グループのスマートフォン向けオンラインゲーム開発事業は、Apple Inc.やGoogle Inc.をはじめとした大手プラットフォーム事業者を中心に、複数のプラットフォーム上において、各社のサービス規約に従いサービスを提供しております。当社グループは当該プラットフォーム事業者に対して、回収代行手数料、システム利用料等の支払いを行っておりますが、システム利用料等の料率の変更や事業戦略の転換並びに今後のプラットフォーム事業者の動向によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

）カントリーリスクについて

当社グループは、北米・アジア諸国などの諸外国においてもオンラインゲームを配信し、事業を展開しております。海外のオンラインゲーム配信国における市場動向、政治、経済、法律、文化、習慣、競合会社の存在の他、様々なコンテンツリスクや人材の確保、海外取引における税務のリスク等が存在します。また、当社グループは、在外連結子会社を有しており、外貨建ての取引を行っているため、為替変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

）風評被害を受ける可能性について

当社グループの事業は、スマートフォンやPC向けにオンラインゲームの開発・配信・運営を行っている特性上、当社グループのユーザーはインターネットにおける情報に頻繁にアクセスしております。そのため、事実の有無にかかわらず風評被害の影響を受けやすく、また、風評被害によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

各サービスに関するリスク

）ユーザーニーズの対応について

当社グループは、スマートフォンやPCユーザー向けに主にMMOジャンルのオンラインゲームの提供を行っております。

当社グループのゲームタイトルのダウンロード数、ユーザー数は着実に増加しており、ユーザーから一定の評価を得ていると認識しております。しかしながら、オンラインゲームにおいてはユーザーの嗜好の移り変わりが激しく、ユーザーニーズの的確な把握や、ニーズに対応するコンテンツの導入が、何らかの要因により困難となった場合には、ユーザーへの訴求力の低下等から当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

）特定のゲームタイトルへの依存について

「剣と魔法のログレス いにしえの女神」の売上高は、AppStoreの総合売上順位（平成26年11月27日）においては最高2位、GooglePlayの総合売上順位では最高4位（平成26年12月1日）を獲得するなど好調に推移した結果、当社グループの総売上高に対する割合は、平成26年12月期においては58.1%となり、総売上高の大部分を占めております。当該状況に関しましては、既存タイトルの底上げ及び新規タイトルのリリース等の施策を実施することにより当該タイトルのみならず依存しない方針としておりますが、市場環境の変化やユーザーの動向等により「剣と魔法のログレス いにしえの女神」の売上高が急速に悪化する場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

）新規ゲームタイトルの開発・調達について

当社グループは、事業の拡大を図る上で複数のゲームタイトルで一定以上の売上規模を確保することが重要な戦略と考えております。そのためには市場の動向を注視しながら複数のゲームタイトルを開発・調達することが必要となります。当社グループは、自社の実績や経験を活かしゲームタイトルの開発・運営を内製で行う方針であります。さらなる成長や開発遅延によるリスクを勘案して、主に海外からのゲームタイトルの調達も視野に入れております。具体的には、中国のインターネットサービス業界大手であるTencentグループのゲームタイトル開発・配信会社であるSHENZHEN TENCENT COMPUTER SYSTEM CO.,LTD（中国深圳）と業務提携契約を締結しており、相互に開発したゲームタイトルをローカライズしてリリースする予定です。しかしながら、開発中のゲームタイトルが市場の動向にマッチしていない等の理由により想定どおりにリリース出来ない場合や、海外からのゲームタイトルの調達が想定通りに進まない場合は、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

）制作コストの増加について

当社グループは、新規タイトル及び既存タイトルを含め、大量のアイテム、キャラクターデザイン、各種プログラミングなど制作にかかる工数が多く発生します。限られた制作費用や期間内に一定の質・量を維持するために、社内での効率的な制作に加え、社外に制作を委託し、且つ、特定の制作委託先に依存することの無いよう、複数の制作委託先への分散化に努めています。しかしながら、オンラインゲーム業界においては、急激な市場の拡大や新規参入企業の増加に伴うヒットゲームのトレンド変化やユーザー層の変化などにより市場ニーズも常に変化を続けております。このよう

な中、変化した市場のニーズに適合させるために制作中のゲーム機能にさらなる作り込みが生じる場合など、当社グループの想定以上の制作費用の発生が想定されます。この結果、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

）たな卸資産の評価減リスク

当社グループは、制作中のタイトルのたな卸資産計上について、当該タイトルが一定の制作水準に達し、サービス化可能との判断がなされる以前の制作費用については全額費用計上することとし、計上したたな卸資産についても厳格な評価を行うことで、不測の評価減の発生リスクを低減させていく方針としております。しかしながら、オンラインゲーム業界においては、急激な市場の変化によってたな卸資産の陳腐化が発生する場合などにたな卸資産の評価減が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

）システムに関するリスク

当社グループの事業は、スマートフォンやPC、コンピュータ・システムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故（社内外の人的要因によるものを含む）等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績は深刻な影響を受けます。また、当社グループの運営する各ゲームタイトルへのアクセスの急激な増加、データセンターへの電力供給やクラウドサービスの停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータ・システムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループのコンピュータ・システムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータ・ウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

）売掛金の回収について

当社グループがプラットフォーム運営事業者を通じてユーザーに提供するコンテンツの売上代金の回収においては、各プラットフォーム運営事業者に回収代行を委託しております。

回収代行を委託しているプラットフォーム運営事業者がなんらかの理由で売掛金を回収できない状況に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

）インターネットに関連する法的規制について

当社グループが運営するサービスのユーザーの個人情報に関しては「個人情報の保護に関する法律」の適用を受けております。加えて、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」では、他人のID、パスワードの無断使用の禁止等が定められております。さらに、「特定商取引に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」により、一定の広告・宣伝メールの送信にあたっては、法定事項の表示義務等を負う場合があります。

また、当社グループが提供するゲームタイトルは、そのサービスの一つとしてSNS()機能を提供しておりますが、ユーザー間の健全なコミュニケーションを前提としたサービスであり、「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」に定義される「インターネット異性紹介事業」には該当しないものと認識しております。さらには、平成21年4月に施行された「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」では、携帯電話事業者等によるフィルタリング・サービス提供義務等が定められており、当社グループは「3 対処すべき課題 サービスの安全性及び健全性強化への対応」に記載のとおりゲームタイトルの健全性への取り組み強化を継続して実施しております。

しかしながら、当社グループは上記各種法的規制等について積極的な対応をしておりますが、不測の事態により、万が一当該規制等に抵触しているとして何らかの行政処分等を受けた場合、また、今後これらの法令等が強化され、もしくは新たな法令等が定められ当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

()SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)とは、メールや掲示板などを利用し、人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型の会員制のサービスです。

）オンラインゲームに関連する法的規制等について

当社グループが属するオンラインゲーム業界に関しては、過度な射幸心の誘発等について一部のメディアから問題が提起されております。最近では、「コンプリートガチャ」()と呼ばれる課金方法が不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)に違反するとの見解が平成24年7月に消費者庁より示されております。これに関して当社グループではゲーム内でコンプリートガチャを採用しておらず、当社グループのサービスには大きな影響を与えていないと認識しております。

当社グループは法令を遵守したサービスを提供することは当然であります。今後も変化する可能性がある社会的要請については、サービスを提供する企業として、自主的に対処・対応し、業界の健全性・発展性を損なうことのないよう努めていくべきであると考えております。

しかしながら、今後、社会情勢の変化によって、既存の法令等の解釈の変更や新たな法令等の制定等、法的規制が行われた場合には、当社グループの事業が著しく制約を受け、当社グループの事業及び業績に大きな影響を及ぼす場合があります。

()コンプリートガチャとは、ランダムに入手するアイテムやカードを一定枚数揃えることで稀少なアイテムやカードを入手できるシステムを言います。

) 資金決済に関する法的規制について

「資金決済に関する法律」に関し、ゲーム内で利用されている有料の「仮想通貨」が同法の適用の対象となります。このため、当社グループは、同法、関連政令、府令等の関連法令を遵守し業務を行っております。しかしながら、当社グループが、これらの関連法令に抵触した場合、業務停止等の行政処分を受けることも想定され、このような場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業体制に関するリスク

) 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である椎葉忠志は、当社の創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は、オンラインゲームの開発技術及びそれらに関する豊富な経験と知識を有しており、技術的判断、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは、事業運営において権限委譲や人員拡充等により組織的対応の強化を進めておりますが、何らかの事情により同氏に不測の事態が生じた場合、または同氏が退任するような事態が生じた場合は、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

) 人材の獲得及び育成について

当社グループが今後事業をさらに拡大し、成長を続けていくためには優秀な人材の確保が重要課題となっております。当社グループでは入社後の実務研修や各種勉強会の開催など、人材の育成と流出の防止に鋭意努力し、優秀な人材の確保を図っておりますが、万が一、当社グループの採用基準を満たす資質とスキルを持った人材の獲得や人材の流出防止が適切に行えず、適正な人材の確保ができなかった場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

) 当社グループの事業展開に関するリスク

当社グループは、当社、Aiming Global Service, Inc.及びAiming High, Inc.の各子会社で事業を展開しております。

グループ各社を通じた事業展開、すなわち現地の特性に合わせた会社の設立については、出資額を超える損失が発生するリスク、グループの信用低下リスク等を伴う可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

) 知的財産権の管理

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しない体制として、当社管理部門内に担当者を配置し、当社グループ及び外部への委託等により調査を行っております。しかしながら、万が一、当社グループの事業活動において第三者の知

的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があり、これらに対する対価の支払い等が発生する可能性があります。

また、当社グループが保有する知的財産権についても、第三者により侵害された場合において、当社グループが保有する権利の適正な使用ができない可能性もあります。これらによって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

) 配当政策について

当社グループは、利益配分につきまして、将来の財務体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保しつつ、当社グループを取り巻く事業環境を勘案して、内部留保とのバランスを保ちながら、収益の増加に連動した配当を実施していくことを基本方針としております。しかしながら、現時点では配当を行っておらず、また今後の配当の実施及びその時期については未定であります。

) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、取締役、従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権(以下、「ストックオプション」という。)を付与しております。これらのストックオプションが権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。平成26年12月末現在、これらのストックオプションによる潜在株式数は2,924,500株であり、発行済株式総数29,495,500株の9.9%に相当しております。

) 自然災害、事故について

当社グループでは、自然災害、事故等に備え、定期的バックアップ、稼働状況の常時監視等によりトラブルの事前防止又は回避に努めておりますが、当社グループ所在地近辺において、大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループ設備の損壊や電力供給の制限等の事業継続に支障をきたす事象が発生して、当社グループの事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

) 社歴が浅いこと

当社グループは平成23年5月に設立された社歴の浅い会社であり、期間業績比較を行うために十分な期間の財務情報を得られず、過年度の業績のみでは今後の業績を判断する情報としては不十分な可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

本書提出日現在における経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) スマートフォン・タブレット端末向けアプリプラットフォーム運営事業者との契約

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
Apple Inc.	米国	iOS Developer Program License Agreement	iOS搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	契約期間は定められておりません。
Google Inc.	米国	販売者サービス契約	Android搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	契約期間は定められておりません。

(2) 共同事業契約

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社マーベラス	日本	共同事業契約書	iOS及びAndroid搭載端末向けアプリケーション「剣と魔法のログレス いにしえの女神」に関する共同事業契約	平成23年7月1日から著作権の存続期間を経過するまで

(3) 業務提携契約

会社名	国名	契約の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
-----	----	-------	-------	------	------

SHENZHEN TENCENT COMPUTER SYSTEM CO.,LTD	中国	BUSINESS COOPERATION AGREEMENT	平成26年11月25日	当社が開発及び配信しているタイトルをSHENZHEN TENCENT COMPUTER SYSTEM CO.,LTDが中国・香港・マカオで配信、SHENZHEN TENCENT COMPUTER SYSTEM CO.,LTDが開発及び日本国外にて配信しているタイトルを当社が日本国内で配信（非独占）することとしております。	契約期間は定められておりません。
--	----	--------------------------------------	-------------	---	------------------

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動において、主にスマートフォン向けオンラインゲームの開発を行っており、研究開発活動に関わる費用の総額は、241,563千円であります。

当社グループの研究開発体制は以下の通りです。

当社グループの研究開発体制は、プロジェクトと職能グループを軸としたマトリックス型の構造となっており、オンラインゲーム開発時にはプロジェクト制を採用することにより職能横断的なコミュニケーションが容易となるため迅速な意思決定を実現しております。一方、採用・教育・評価は職能グループを軸として実施し、ノウハウ共有やプロジェクト間の人材の流動性の確保、人事評価の公平性の担保を実現しております。

また、社内にゲームのリサーチを行う専門職を配し、新旧問わず世界中のゲームをプレイすることでゲームの面白さを分析し開発及び運営に反映させています。

ゲーム開発では、おもしろさを仕様として記述することが難しく、常にゲームが動く状態を保ちながら開発を進め、開発途中において実際に遊びながら変更・改善していく、というアプローチが必要となるため当社グループでは、アジャイル開発（1）や継続的デプロイメント（2）を日常的に実践しております。これらの要件の変更に迅速に対応できる開発体制により、付加価値の低いゲームを開発してしまうリスクを少なくしています。

また、ゲーム開発チームに要求される技術的スキルセットを要因として、ゲーム開発チームに要求される技術的スキルセットは大きく変化するため、プラットフォームの市場シェアや技術トレンドの変化といった中長期的なものから、開発途中やサービスイン後の要求変化といった短期的なものまでがあり、開発チームには、既存のソースコード（3）や新技術について迅速な学習を支援するシステムが必要となります。当社グループでは、コードレビュー（4）、ペアプログラミング（5）といった手法を取り入れ、ノウハウや知識の共有化を図っております。これにより教育速度向上と人員配置の柔軟性を高め、特定個人への依存体制になってしまうリスクも少なくしています。

(注)

- 1 アジャイル開発：要求変化に迅速に対応し、計画を変更しながら改善を続けていくための開発手法。初期に全てを計画するウォーターフォール型開発ではこのような要求変化に対応することが難しい。
- 2 継続的デプロイメント：常にサービスとして動作する状態を保ちながらソフトウェアの開発やアップデートを進める手法。分割して開発を進め、長いプロジェクト期間の最後に結合する従来型の手法と比較して、小さな更新を行う都度、自動化されたプロセスにより動作保証を行うため
 - ・開発中でもゲームに対するフィードバックが得られ、作り直し作業の無駄が減る
 - ・サービスが公開できなくなるリスクが下がる
 - ・開発コストの予測可能性が高まるといったメリットがある。
- 3 ソースコード：人間がプログラミング言語を用いて記述したコンピュータプログラム。
- 4 コードレビュー：開発メンバーが互いにソースコードの査読を行う開発手法。ソースコードの品質と開発スキルを同時に向上できるというメリットがある。
- 5 ペアプログラミング：2人のプログラマーが1台のマシンを使って設計や実装を行う手法。常にレビューされた状態を作れること、知識を底上げできること、チームワークを醸成できること等においてメリットがある。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の数値に影響を与える見積りを必要とする箇所がございます。これらの見積りにつきましては、経営者が過去の実績や取引状況を勘案し、会計基準の範囲内でかつ合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,943百万円増加し、3,813百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加1,406百万円、売掛金の増加944百万円、主な減少は、コンテンツの減少438百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ926百万円増加し、1,419百万円となりました。主な増加は、短期借入金の増加323百万円、未払金の増加339百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,016百万円増加し、2,394百万円となりました。主な増加は資本金の増加250百万円及び資本準備金の増加250百万円、当期純利益の計上による利益剰余金の増加552百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高は、6,527百万円(前年同期比148.6%増)、営業利益は350百万円(前年同期は営業損失278百万円)、経常利益は340百万円(前年同期は経常損失283百万円)、当期純利益は552百万円(前年同期は当期純損失210百万円)となりました。

これらは主として平成25年12月にリリースされましたスマートフォン用ゲーム『剣と魔法のログレス いにしえの女神』の大幅な売上増に起因するものであります。

(4) キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度より1,508百万円増加し、2,003百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より989百万円増加し、691百万円の増加となりました。これは税金等調整前当期純利益350百万円及びコンテンツ償却費816百万円を計上し、また売上高の増加に伴う売上債権が942百万円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より204百万円増加し、2百万円の増加となりました。これは定期預金の解約による収入が102百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出11百万円及び無形固定資産の取得による支出22百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より270百万円増加し、821百万円の増加となりました。これは第三者割当増資による新株の発行による収入498百万円及び短期借入金323百万円増加したためであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、市場動向、競合他社、技術革新、人材の確保・育成等、様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があることと認識しております。

そのため、当社グループは優秀な人材の採用、ユーザーのニーズに合ったタイトルの提供等を積極的に行っていくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因に対し適切に対応を行ってまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

経営者は、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループが今後の業容拡大を遂げるためには、厳しい環境の下で、様々な課題に対処していくことが必要であると認識しております。

そのためには、収益力のある新規タイトルの継続的な提供、グローバル市場への対応、ゲームの安全性及び健全性の強化を図ることが重要であると考えています。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、創業時の平成23年5月から現在までオンラインゲーム事業に特化して注力してまいりましたが、その運営で得たノウハウを敷衍し、海外市場への本格的な進出も含めた今後の展開について検討していく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は25,370千円であります。

当連結会計年度の設備投資の主たるものは農業用機械及び装置の取得にかかるもの6,000千円、各種コンテンツ開発等に要するソフトウェア取得にかかるもの13,006千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社他2拠点 (東京都渋谷区他)	全社 (共通)	事務所	15,758	5,285	6,486	22,120	49,650	364(11)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均人数を()外数で記載しております。
4. 上記の他、本社他2拠点で事務所を賃借しております。年間賃借料は130,236千円であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
Aiming Global Service, Inc.	本社 (Metro Manila Makati City)	全社 (共通)	事務所	403	1,518	405	2,328	26()
Aiming High, Inc.	本社 (ソウル 特別市)	全社 (共通)	事務所					7()

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均人数を()外数で記載しております。
4. 上記の他、Aiming Global Service, Inc.及びAiming High, Inc.は事務所を賃借しております。年間賃借料はそれぞれ、9,392千円、257千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,495,500	31,895,500	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数は100株であり ます。
計	29,495,500	31,895,500		

- (注) 1. 平成27年3月24日を払込期日として公募増資を行い、発行済株式総数は2,400,000株増加しております。
2. 平成27年3月25日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成23年6月1日臨時主総会決議)

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,530(注)1.	1,530(注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	765,000(注)1.	765,000(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2.	1(注)2.
新株予約権の行使期間	自 平成25年6月1日 至 平成33年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 0.5(注)4.	発行価格 1 資本組入額 0.5(注)4.
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得 するには、株主総会の承認を 要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、500株とする。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社及び関連会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、当社の役員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
(2) 新株予約権者は、平成25年6月1日以降、行使が可能になるものとし、付与された新株予約権の一部又は全部を行使することができる。
(3) 前項にかかわらず、新株予約権者は、当社の普通株式が東京証券取引所その他国内の証券取引所又はこれに類するものであって外国に所在するものに上場されている場合にのみ行使が可能になるものとし、付与された新株予約権の一部又は全部を行使することができる。
(4) 新株予約権者は、1個の新株予約権を分割して行使することはできない。
(5) 新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合は、相続開始後10ヶ月内に限り、その相続人が、当社所定の手続きに基づき、当該新株予約権者が付与された権利の範囲内で新株予約権を行使できるものとする。但し、相続人死亡による再相続は認めない。
4. 当社は、平成26年10月30日付で普通株式 1 株につき500株の株式分割を行っています。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第2回新株予約権（平成23年12月20日臨時主総会決議）

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,380(注)1.	1,380(注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	690,000(注)1.4.	690,000(注)1.4.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	160(注)2.	160(注)2.
新株予約権の行使期間	自平成25年12月27日 至平成33年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 160 資本組入額 80(注)4.	発行価格 160 資本組入額 80(注)4.
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社及び関連会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、当社の役員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
- (2) 新株予約権者は、平成25年12月27日以降、行使が可能になるものとし、付与された新株予約権の一部又は全部を行使することができる。
- (3) 前項にかかわらず、新株予約権者は、当社の普通株式が東京証券取引所その他国内の証券取引所又はこれに類するものであって外国に所在するものに上場されている場合にのみ行使が可能になるものとし、付与された新株予約権の一部又は全部を行使することができる。
- (4) 新株予約権者は、1個の新株予約権を分割して行使することはできない。
- (5) 新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合は、相続開始後10ヶ月内に限り、その相続人が、当社所定の手続に基づき、当該新株予約権者が付与された権利の範囲内で新株予約権を行使できるものとする。但し、相続人死亡による再相続は認めない。
4. 当社は、平成26年10月30日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っています。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第3回新株予約権（平成24年6月5日臨時主総会決議）

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数(個)	660(注)1.	660(注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	330,000(注)1.4.	330,000(注)1.4.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	160(注)2.	160(注)2.
新株予約権の行使期間	自平成26年6月7日 至平成34年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 160 資本組入額 80(注)4.	発行価格 160 資本組入額 80(注)4.
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社及び関連会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、当社の役員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
- (2) 新株予約権者は、平成26年6月7日以降、行使が可能になるものとし、付与された新株予約権の一部又は全部を行使することができる。
- (3) 前項にかかわらず、新株予約権者は、当社の普通株式が東京証券取引所その他国内の証券取引所又はこれに類するものであって外国に所在するものに上場されている場合にのみ行使が可能になるものとし、付与された新株予約権の一部又は全部を行使することができる。
- (4) 新株予約権者は、1個の新株予約権を分割して行使することはできない。
- (5) 新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合は、相続開始後10ヶ月内に限り、その相続人が、当社所定の手続きに基づき、当該新株予約権者が付与された権利の範囲内で新株予約権を行使できるものとする。但し、相続人死亡による再相続は認めない。
4. 当社は、平成26年10月30日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っています。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第4回新株予約権（平成25年4月30日臨時主総会決議）

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,555 (注)1.	1,555 (注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	777,500 (注)1.4.	777,500 (注)1.4.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	190 (注)2.	190 (注)2.
新株予約権の行使期間	自平成27年5月2日 至平成35年4月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 190 資本組入額 95 (注)4.	発行価格 190 資本組入額 95 (注)4.
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社及び関連会社の役員若しくは従業員
の地位にあることを要する。但し、当社の役員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当
な理由のある場合にはこの限りでない。
(2) 新株予約権者は、平成27年5月2日以降、行使が可能になるものとし、付与された新株予約権の一部
又は全部を行使することができる。
(3) 前項にかかわらず、新株予約権者は、当社の普通株式が東京証券取引所その他国内の証券取引所又は
これに類するものであって外国に所在するものに上場されている場合にのみ行使が可能になるものと
し、付与された新株予約権の一部又は全部を行使することができる。
(4) 新株予約権者は、1個の新株予約権を分割して行使することはできない。
(5) 新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合は、相続開始後10ヶ月内に限り、その相続人が、当社
所定の手続きに基づき、当該新株予約権者が付与された権利の範囲内で新株予約権を行使できるものと
する。但し、相続人死亡による再相続は認めない。
4. 当社は、平成26年10月30日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っています。これにより「新株予
約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行
する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第5回新株予約権（平成26年6月25日臨時主総会決議）

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数(個)	724(注)1.	724(注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	362,000(注)1.4.	362,000(注)1.4.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300(注)2.	300(注)2.
新株予約権の行使期間	自平成28年6月27日 至平成36年6月24日	自平成28年6月27日 至平成36年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 資本組入額 150(注)4.	発行価格 300 資本組入額 150(注)4.
新株予約権の行使の条件	(注)3.	(注)3.
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社及び関連会社の役員若しくは従業員
の地位にあることを要する。但し、当社の役員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当
な理由のある場合にはこの限りでない。
(2) 新株予約権者は、平成28年6月27日以降、行使が可能になるものとし、付与された新株予約権の一部
又は全部を行使することができる。
(3) 前項にかかわらず、新株予約権者は、当社の普通株式が東京証券取引所その他国内の証券取引所又は
これに類するものであって外国に所在するものに上場されている場合にのみ行使が可能になるものと
し、付与された新株予約権の一部又は全部を行使することができる。
(4) 新株予約権者は、1個の新株予約権を分割して行使することはできない。
(5) 新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合は、相続開始後10ヶ月内に限り、その相続人が、当社
所定の手続に基づき、当該新株予約権者が付与された権利の範囲内で新株予約権を行使できるものと
する。但し、相続人死亡による再相続は認めない。
4. 当社は、平成26年10月30日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っています。これにより「新株予
約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行
する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月12日 (注) 2.	17,510	17,510	8,755	8,755		
平成23年6月1日 (注) 3.	2,490	20,000	1,245	10,000		
平成23年6月6日 (注) 4.	10,000	30,000	150,000	160,000	150,000	150,000
平成23年9月9日 (注) 5.	15,000	45,000	600,000	760,000	600,000	750,000
平成24年7月24日 (注) 6.	7,500 (7,500)	52,500 (7,500)	300,000	1,060,000	300,000	1,050,000
平成25年3月8日 (注) 7.	3,157	55,657 (7,500)	149,957	1,209,957	149,957	1,199,957
平成26年4月25日 (注) 8.	3,000	58,657 (7,500)	225,000	1,434,957	225,000	1,424,957
平成26年5月30日 (注) 9.	334	58,991 (7,500)	25,050	1,460,007	25,050	1,450,007
平成26年10月30日 (注) 10.	29,436,509 (3,742,500)	29,495,500 (3,750,000)		1,460,007		1,450,007
平成26年11月14日 (注) 11.	(3,750,000)	29,495,500		1,460,007		1,450,007

(注) 1. 発行済株式総数増減数及び発行済株式総数残高の()は、A種優先株式の増減を()内数で記載しております。

2. 設立

割当先 代表取締役社長 椎葉 忠志

発行価格 500円

資本組入額 500円

3. 有償第三者割当

主な割当先 当社役員2名 従業員10名 合計12名

発行価格 500円

資本組入額 500円

4. 有償第三者割当

割当先 インキュベイトファンド1号投資事業有限責任組合

発行価格 30,000円

資本組入額 15,000円

5. 有償第三者割当

割当先 ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合

インキュベイトファンド1号投資事業有限責任組合

発行価格 80,000円

資本組入額 40,000円

6. A種優先株式の発行による有償第三者割当

割当先 ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合

発行価格 80,000円

資本組入額 40,000円

7. 有償第三者割当

割当先 ニッセイ・キャピタル5号投資事業有限責任組合

発行価格 95,000円

資本組入額 47,500円

8. 有償第三者割当

割当先 YJ1号投資事業組合

MSIVC2012V投資事業有限責任組合

三菱UFJキャピタル4号投資事業有限責任組合

みずほ成長支援投資事業有限責任組合

発行価格 150,000円

資本組入額 75,000円

9. 有償第三者割当

割当先 SMBCベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合

発行価格 150,000円

資本組入額 75,000円

10. 株式分割（1：500）による増加であります。
11. A種優先株式の普通株式への転換であります。
12. 平成27年3月24日を払込期日として公募増資を行い、発行済株式総数は2,400,000株増加して31,895,500株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,015,680千円増加し、それぞれ2,475,687千円及び2,465,687千円となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）					1		21	22	
所有株式数 （単元）					16,210		278,744	294,954	100
所有株式数 の割合（%）					5.50		94.50	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジャフコ・スーパーV3 共有投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	9,168	31.08
椎葉 忠志	東京都渋谷区	8,755	29.68
インキュベイトファンド1号投資 事業有限責任組合	東京都港区赤坂二丁目23番1号	5,460	18.51
Image Technology Investment Limited(常任代理人Tencent Japan合同会社)	29/Fy Three Pacific Place, No.1 Queen's Road East, Wanchai, Hong Kong(常任代理人 住所 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号)	1,621	5.50
ニッセイ・キャピタル5号投資 事業有限責任組合	東京都千代田区永田町二丁目4番8号	1,578	5.35
YJ1号投資事業組合	東京都港区赤坂九丁目7番1号	666	2.26
武市 智行	東京都世田谷区	500	1.70
MSIVC2012V投資事業有限責任組 合	東京都中央区八重洲二丁目2番10号	333	1.13
三菱UFJキャピタル4号投資事業 有限責任組合	東京都中央区日本橋一丁目7番17号	333	1.13
渡瀬 浩行	千葉県市川市	300	1.02
計		28,716	97.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,495,400	294,954	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	29,495,500		
総株主の議決権		294,954	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

1. 第1回新株予約権（平成23年6月1日臨時主総会決議）

会社法に基づき、平成23年6月1日臨時株主総会決議終結時に在任する当社取締役及び当社従業員に対して新株予約権を無償で発行することを、平成23年6月1日臨時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成23年6月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 40名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2. 第2回新株予約権（平成23年12月20日臨時主総会決議）

会社法に基づき、平成23年12月20日臨時株主総会決議終結時に在籍する当社従業員に対して新株予約権を無償で発行することを、平成23年12月20日臨時主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成23年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 第3回新株予約権（平成24年6月5日臨時主総会決議）

会社法に基づき、平成24年6月5日臨時株主総会決議終結時に在籍する当社取締役及び当社従業員に対して新株予約権を無償で発行することを、平成24年6月5日臨時主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成24年6月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

4. 第4回新株予約権（平成25年4月30日臨時主総会決議）

会社法に基づき、平成25年4月30日臨時株主総会決議終結時に在籍する当社取締役及び当社従業員並びに当社子会社の従業員に対して新株予約権を無償で発行することを、平成25年4月30日臨時主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成25年4月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社子会社の役員及び当社並びに当社子会社の従業員 33名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

5. 第5回新株予約権（平成26年6月25日臨時主総会決議）

会社法に基づき、平成26年6月25日臨時株主総会決議終結時に在籍する当社従業員に対して新株予約権を無償で発行することを、平成26年6月25日臨時主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成26年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しておりますが、当面は将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、財務体質の強化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としております。また、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる旨、並びに四半期配当の実施に備え、3月31日、6月30日、9月30日、12月31日を剰余金の配当の基準日とし、更に別に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

なお、当社株式は、平成27年3月25日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		椎葉 忠志	昭和48年 12月30日 生	平成9年4月 テクモ株式会社 入社 平成13年12月 日本システム開発株式会社 入社 平成15年4月 株式会社ゲームオン 入社 平成18年3月 同社 取締役 就任 平成18年8月 同社 常務取締役オンライン 事業本部長 就任 平成20年6月 ONE-UP株式会社 代表取締 役 就任 平成23年5月 株式会社Aiming 代表取締 役 社長 就任(現任) 平成24年3月 Aiming Korea,Inc. 代表取締 役 就任 平成24年5月 Aiming Global Service,Inc. 代表取締役 就任(現任) 平成26年9月 Aiming High,Inc.取締役 就任 (現任)	(注)3	8,755,000
取締役	経営管理 グループ ゼネラル マネー ジャー (経営管 理グルー プ管掌)	渡瀬 浩行	昭和47年 10月27日 生	平成9年4月 アクセンチュア株式会社 入 社 平成13年9月 同社 マネージャー 就任 平成16年9月 株式会社アミューズキャピタ ル 入社 社長室室長 就任 平成17年4月 株式会社ライブウェア 取締役 就任 平成23年6月 株式会社Aiming 取締役兼経 営管理グループゼネラルマ ネージャー 就任(現任) 平成24年3月 Aiming Korea,Inc. 監査役 就任 平成26年9月 Aiming High,Inc.監査役 就任 (現任)	(注)3	300,000
取締役	企画・運 営グルー プゼネラ ルマネー ジャー (開発グ ループ、 企画・運 営グルー プ、アラ イアンス グルー プ、台湾 支店管 掌)	萩原 和之	昭和48年 12月17日 生	平成10年7月 株式会社サイバーフロント 入 社 平成13年9月 株式会社ゲームオン入社 平成19年3月 同社 執行役員 システム管理 本部長 就任 平成20年3月 同社 取締役 就任 平成23年12月 株式会社Aiming入社 執行役 員 就任 平成24年3月 同社 取締役兼オンラインサー ビスゼネラルマネージャー 就任 平成24年3月 Aiming Korea,Inc. 取締役 就任 平成24年5月 Aiming Global Service,Inc. 取締役 就任(現任) 平成25年5月 株式会社Aiming 取締役兼企 画・運営グループゼネラルマ ネージャー 就任(現任) 平成26年9月 Aiming High,Inc.取締役 就任 (現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		赤浦 徹	昭和43年 8月7日 生	<p>平成3年4月 日本合同ファイナンス株式会 社(現 株式会社ジャフコ) 入社</p> <p>平成11年10月 インキュベイトキャピタル パートナーズ ゼネラルパー トナー就任(現任)</p> <p>平成12年3月 株式会社エスプール 取締 役 就任(現任)</p> <p>平成15年10月 株式会社エイ・アイ・シー 取締役 就任(現任)</p> <p>平成17年6月 株式会社jig.jp 取締役 就 任(現任)</p> <p>平成17年11月 株式会社コマース21 取締 役 就任(現任)</p> <p>平成19年4月 インキュベイトキャピタル4 号投資事業有限責任組合 無 限責任組合員就任(現任)</p> <p>平成19年8月 Sansan株式会社 取締役 就 任(現任)</p> <p>平成20年3月 インキュベイトキャピタル5 号投資事業有限責任組合 無 限責任組合員就任(現任)</p> <p>平成22年2月 株式会社エスプール研究所 (現 株式会社ワークハピネ ス)取締役 就任(現任)</p> <p>平成22年5月 インキュベイトファンド1号 投資事業有限責任組合 無限 責任組合員就任(現任)</p> <p>平成23年6月 株式会社Aiming 社外取締 役 就任(現任)</p> <p>平成24年8月 ウェブリオ株式会社 取締 役 就任(現任)</p> <p>平成24年9月 インキュベイトファンド2号 投資事業有限責任組合 無限 責任組合員就任(現任)</p> <p>平成25年4月 インキュベイトファンド1 号・G投資事業有限責任組 合 無限責任組合員就任(現 任)</p> <p>平成25年7月 株式会社Instamall 取締役 就任(現任)</p> <p>平成26年1月 株式会社カーノル 取締役 就任(現任)</p> <p>平成26年4月 株式会社スピカ 取締役 就 任(現任)</p> <p>平成26年10月 株式会社ダブルスタンダー ド 監査役 就任(現任)</p> <p>平成26年10月 インキュベイトファンド3号 投資事業有限責任組合 無限 責任組合員就任(現任)</p> <p>平成27年2月 株式会社ゲームバンク 取締 役 就任(現任)</p>	(注)3	
取締役		武市 智行	昭和30年 11月6日 生	<p>昭和54年4月 株式会社四国銀行入行</p> <p>平成8年5月 株式会社スクウェア(現 株式 会社スクウェア・エニック ス・ホールディングス)入社</p> <p>平成8年6月 同社 代表取締役社長 就任</p> <p>平成12年5月 同社 代表取締役会長 就任</p> <p>平成13年6月 株式会社ドリーミュージック 代表取締役 就任</p> <p>平成13年8月 株式会社トリニティーセキュ リティーシステムズ(現 株 式会社ティエスエスリン ク) 取締役 就任(現任)</p> <p>平成17年12月 株式会社ユビキタスエンター テインメント 取締役 就任 (現任)</p> <p>平成20年6月 株式会社AQインタラクティ ブ(現 株式会社マーベラ ス) 代表取締役社長 就任</p> <p>平成21年10月 株式会社武市コミュニケー ションズ代表取締役社長 就 任(現任)</p> <p>平成24年3月 株式会社Aiming 社外取締 役 就任(現任)</p>	(注)3	500,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		菅谷 和彦	昭和12年 8月9日 生	昭和36年4月 平成8年6月 株式会社東芝 入社 東芝FAシステムエンジニア リング株式会社 代表取締役 社長 就任 平成11年4月 株式会社ARCHE 取締役 就任 平成12年4月 徳島大学工学部非常勤講師 就任(現任) 平成12年6月 東芝ITコントロールシステ ム株式会社 顧問 就任 平成17年12月 株式会社ゲームオン 監査 役 就任 平成18年4月 ジャパン・マーケット・イン テリジェンス株式会社 監査 役 就任 平成25年3月 株式会社Aiming 社外常勤監査 役就任(現任)	(注)4	
監査役		石崎 秀樹	昭和28年 9月28日 生	昭和52年4月 平成6年4月 出光興産株式会社 入社 同社 東京支店販売四課長 就任 平成10年7月 アポロリソース取締役営業 部長 就任(豪州法人) 平成13年4月 出光LPG USA副社長 就任(米 国法人) 平成15年11月 天津出光潤滑油有限公司 社長 就任(中国法人) 平成19年4月 出光興産株式会社 新規事業推 進室 次長 就任 平成21年6月 同社 新規事業推進室 室長 就任 平成23年4月 出光タンカー株式会社 監査 役 就任 平成26年3月 株式会社Aiming 社外監査役 就任(現任)	(注)4	
監査役		上杉 昌隆	昭和40年 7月31日 生	平成7年4月 平成11年4月 平成12年9月 平成15年6月 平成25年11月 平成26年11月 平成27年3月 弁護士登録(東京弁護士会) 江守・川森法律事務所入社 上杉法律事務所開設 アムレック法律会計事務所共 同経営者 就任 デジタルアーツ株式会社 監査 役 就任(現任) 株式会社セレス 監査役 就任 (現任) 株式会社Aiming 社外監査役 就任(現任) 桜田通り総合法律事務所 共 同経営者 就任(現任)	(注)4	
計						9,555,000

- (注) 1. 取締役 赤浦 徹及び武市 智行は、社外取締役であります。
2. 監査役 菅谷 和彦、石崎 秀樹及び上杉 昌隆は、社外監査役であります。
3. 平成27年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成26年11月25日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度に係る最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの目的について、株主、取引先、従業員、さらにはユーザー、地域社会等のステークホルダーの信頼と期待に応え、企業価値を高めるべく、経営の効率化を図るとともに健全性・透明性を確保することにあると考えております。かかる目的を達するためには、役員の選任、報酬の決定、経営の監視、コンプライアンスの実施等により、経営に対する監督並びに監査等が実効的に行われることが肝要であり、当社グループはコーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることについて、経営上の最重要課題の一つと位置づけております。

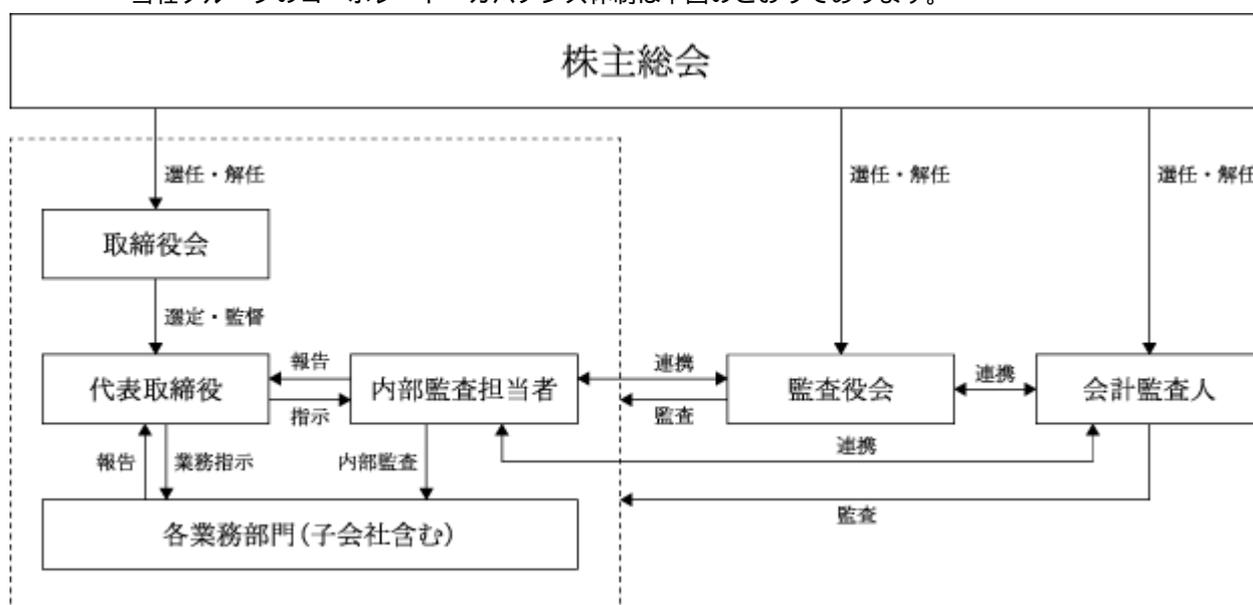
また、当社では、社外監査役（3名）及び社外取締役（2名）によって取締役会の監督機能を高め、経営の健全性・透明性の確保に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、取締役会設置会社であります。合わせて代表取締役直轄の内部監査担当者を設置し、経営に対する監督の強化を図っております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりであります。



i．取締役及び取締役会

当社の取締役会は取締役5名で構成され、毎月1回開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会が開催され、法定決議事項及び経営方針等、経営に関する重要事項や業務執行の意思決定を行うほか、各取締役の業務執行状況について監督を行っております。

．監査役及び監査役会

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は3名で構成され、3名とも社外監査役であり、うち1名が常勤監査役であります。

監査役会は、毎月1回の定時監査役会の開催に加え、重要な事項等が発生した場合、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会では、法令、定款及び当社監査役会規程に基づき重要事項の決議及び業務進捗報告等を行っております。また、監査役は定時取締役会及び臨時取締役会といった重要な会議に常時出席しており、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役を中心に年度監査計画に基づき実施しており、監査等を通じて発見された事項等については、監査役会において協議されており、取締役会に対する監査指摘事項の提出がされております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のように業務の適正性を確保するための体制整備の基本方針として、内部統制システム整備の基本方針を定めております。この方針は、平成25年2月19日に取締役会にて制定しました。

．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程その他社内規程に基づく、適正な業務執行、そのための教育及び啓蒙、執行の徹底及び監督、問題があった場合の適正な処分等を実施します。

業務執行に関する法令等の適合性について、内部監査担当者による内部監査、監査役監査等の実施による確認及びその報告並びに是正措置を実施します。

．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る取締役会議事録、稟議書等の情報は、法令及び社内規程に基づき文書（電磁的媒体によるものも含む）によって適正に作成・保管・管理し、保存期間中は必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態とします。必要に応じ運用状況の検証、社内規程等の見直しを行い、運用状況等について定期的に取締役会に対し報告を行います。

．損失の危機の管理に関する規程その他の体制

事業上のリスク管理に関する基本方針や体制を定めた規程の制定、リスク管理体制の構築、運用を行います。

事業上のリスクとして、コンプライアンスリスク、情報システムリスク、信用リスク等の認識、個々のリスクに対応する社内規程及びマニュアルの整備、見直しを実施します。

重大な事態が発生した場合の対策本部の設置、被害や損失の拡大防止のための体制整備を行います。

計画的な内部監査の実施と報告、是正措置の実施状況のフォローアップを行います。

反社会的勢力及び団体の社団に対して取締役、監査役、使用人その他関係者の安全確保と被害防止の措置を講じます。

．取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反を認知した場合は、都度監査役に報告する体制を構築し、監査役は会計監査人、内部監査担当者等と緊密な連携を保つよう努め、監査の実効性確保を図っております。

．内部統制システムの整備の状況

財務報告の信頼性と適正性を確保するために、内部統制に関する基本方針及び各種規程を制定し、全社統制、業務プロセスの統制を強化する内部統制システムを構築・運用・評価し、不備があれば是正する体制を構築しております。

．監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

社内規程に基づき、内部監査担当者の従業員が、必要に応じて監査役を補助します。

．前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査を補助することの要請を受けた場合、内部監査担当者の従業員はその要請に関して取締役及び上長の指揮命令を受けません。また、当該従業員の任命、人事異動及び人事評価には常勤監査役の同意を必要とします。

．当社では、反社会的勢力及び団体からの不当要求への法的対応を行い、またそれら団体等への資金提供を拒否します。

八．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現するために、会社組織や業務に係る各種規程を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程、マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。

また経営を取り巻く各種リスクについては、四半期ごとに見直し及び取組み状況をチェックし対応策を検討実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社は小規模組織であることから、内部監査の専門部署及び専任の内部監査担当者は設置せず、代表取締役が選任した内部監査担当者により内部統制の有効性及び業務執行状況について、監査及び調査を定期的実施しております。具体的には経営管理グループの担当者が経営管理グループ以外の部門の監査を担当し、経営管理グループの監査は経営管理グループ以外のグループの担当者が担当することにより相互チェックが可能な体制にて運用し、内部監査を実施した都度内部監査担当者による代表取締役への監査実施結果の報告及び代表取締役の指示に基づく被監査部門による改善結果の報告を行うこととしております。内部監査担当者は、事業年度末に内部監査計画を作成し、翌事業年度に計画に基づいて内部監査を実施し、内部監査実施結果の報告並びに内部監査指導事項の改善状況の調査及びその結果の報告を代表取締役に行っております。また、監査役会は、内部監査担当者より監査計画、業務執行状況及び監査結果等について適宜報告を受け、内部監査担当者と情報及び意見の交換を行っております。

監査役監査につきましては、当社の監査役会は独立性を確保した社外監査役3名で構成されており、監査役会は原則として月1回以上開催しております。また監査役監査情報も内部監査担当者に開示されており、監査事項及び報告事項等の情報共有化に努めております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携としては、監査役会は、会計監査人から会計監査報告を通じ、会計上及び内部統制上の課題等について説明を受け、必要な対処を行っております。内部監査担当者も監査役と同様、会計監査人との連携を図って意見交換を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

本書提出日現在において、当社は社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。

赤浦徹は、IT業界を中心とした豊富な知識及び経験と幅広い見識を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。なお、提出日現在同氏は当社の主要株主であるインキュベイトファンド1号投資事業有限責任組合の無限責任組合員であります。

武市智行は、ゲーム業界を中心とした豊富な知識及び経験と幅広い見識を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。なお、提出日現在同氏は当社普通株式500,000株を所有していますが、武市取締役と当社の間には、その他に資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

菅谷和彦は、ゲーム業界を中心とした豊富な知識及び経験と幅広い見識を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。

石崎秀樹は、事業会社における豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。

上杉昌隆は、弁護士として企業法務に精通していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。

当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、社外取締役を選任し、かつ監査役全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、社外からの客観的かつ中立な立場での経営監視機能が重要であると考えており、社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、社外取締役は第三者の立場で提言を行い、社外監査役は定期的に監査を実施することによって、外部からの経営監視機能の実効性を十分に確保しております。

また、当社では社外取締役及び社外監査役を選任する為の独立性に関する基準又は方針は定めていませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしています。なお、当社は、社外取締役の武市智行、社外監査役の菅谷和彦、石崎秀樹、上杉昌隆を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

提出会社の役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、基本報酬及び対象となる役員の員数

平成26年12月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、下記のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く)	39,801	39,801	3
社外取締役	1,200	1,200	2
社外監査役	5,800	5,800	4

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び各監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当連結会計年度において会計監査を受けた公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

なお、継続監査年数については、2名ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 山本 守

公認会計士 加藤 雅之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、その選任決議は累積投票によらない旨、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることができたこととした事項

・ 剰余金の配当

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる旨、並びに四半期配当の実施に備え、3月31日、6月30日、9月30日、12月31日を剰余金の配当の基準日とし、更に別に基準日を定めて、剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

・ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000		16,000	999
連結子会社				
計	14,000		16,000	999

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、ITに係わる内部統制充実のためのIT統制構築支援業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社グループの規模及び特性、監査日数等の諸要素を勘案し、双方協議の上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容、変更等について適正に判断し対応できる体制を整備するため、随時社内研修の実施や外部研修への参加等をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 597,572	2,003,739
売掛金	303,026	1,247,155
有価証券	17,084	
コンテンツ	438,588	
仕掛品	271,994	
貯蔵品	82	79
繰延税金資産		224,147
前払費用	30,175	30,491
未収入金	17,734	35,470
その他	239	214
流動資産合計	1,676,498	3,541,297
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,211	16,162
機械及び装置（純額）		5,285
工具、器具及び備品（純額）	8,305	8,004
有形固定資産合計	2 31,516	2 29,451
無形固定資産		
ソフトウェア	33,371	22,526
無形固定資産合計	33,371	22,526
投資その他の資産		
繰延税金資産		7,518
敷金及び保証金	129,475	1 213,107
投資その他の資産合計	129,475	220,626
固定資産合計	194,363	272,604
資産合計	1,870,861	3,813,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,308	53,819
短期借入金	1 137,000	460,000
未払金	136,858	475,926
未払費用	58,667	54,677
未払法人税等	8,847	65,432
未払消費税等	53,145	226,290
前受金	16,192	45,823
預り金	30,014	10,821
流動負債合計	488,033	1,392,789
固定負債		
長期未払金	3,294	26,678
退職給付引当金	1,891	
固定負債合計	5,185	26,678
負債合計	493,218	1,419,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209,957	1,460,007
資本剰余金	1,199,957	1,450,007
利益剰余金	1,074,969	522,274
株主資本合計	1,334,945	2,387,740
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,213	6,682
その他の包括利益累計額合計	11,213	6,682
少数株主持分	31,483	10
純資産合計	1,377,642	2,394,433
負債純資産合計	1,870,861	3,813,902

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,626,097	6,527,520
売上原価	1、3 1,133,760	1、3 1,728,506
売上総利益	1,492,336	4,799,013
販売費及び一般管理費	2、3 1,770,585	2、3 4,448,498
営業利益又は営業損失()	278,249	350,515
営業外収益		
受取利息	1,036	516
受取手数料	2,105	982
雇用調整助成金		1,580
その他	140	205
営業外収益合計	3,281	3,285
営業外費用		
支払利息	830	2,491
為替差損	5,666	9,335
株式交付費	2,125	1,750
その他	32	93
営業外費用合計	8,655	13,670
経常利益又は経常損失()	283,623	340,131
特別利益		
持分変動利益	45,631	
為替換算調整勘定取崩益		11,434
特別利益合計	45,631	11,434
特別損失		
固定資産除却損	4 5,401	
減損損失		1,503
特別損失合計	5,401	1,503
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	243,392	350,061
法人税、住民税及び事業税	7,129	57,603
法人税等調整額		231,666
法人税等合計	7,129	174,062
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	250,521	524,123
少数株主損失()	39,896	28,570
当期純利益又は当期純損失()	210,625	552,694

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	250,521	524,123
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,622	12,690
その他の包括利益合計	17,622	12,690
包括利益	232,899	511,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	201,166	548,163
少数株主に係る包括利益	31,733	36,729

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,060,000	1,050,000	864,343	1,245,656
当期変動額				
新株の発行	149,957	149,957		299,915
当期純損失()			210,625	210,625
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	149,957	149,957	210,625	89,289
当期末残高	1,209,957	1,199,957	1,074,969	1,334,945

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,753	1,753	6	1,247,416
当期変動額				
新株の発行				299,915
当期純損失()				210,625
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,459	9,459	31,477	40,936
当期変動額合計	9,459	9,459	31,477	130,226
当期末残高	11,213	11,213	31,483	1,377,642

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,209,957	1,199,957	1,074,969	1,334,945
当期変動額				
新株の発行	250,050	250,050		500,100
当期純利益			552,694	552,694
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	250,050	250,050	552,694	1,052,794
当期末残高	1,460,007	1,450,007	522,274	2,387,740

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,213	11,213	31,483	1,377,642
当期変動額				
新株の発行				500,100
当期純利益				552,694
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,530	4,530	31,472	36,003
当期変動額合計	4,530	4,530	31,472	1,016,791
当期末残高	6,682	6,682	10	2,394,433

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	243,392	350,061
減価償却費	21,499	47,901
減損損失		1,503
コンテンツ償却費	331,516	816,580
持分変動損益(は益)	45,631	
受取利息	1,036	516
支払利息	830	2,491
売上債権の増減額(は増加)	33,475	942,967
たな卸資産の増減額(は増加)	456,216	105,993
仕入債務の増減額(は減少)	27,851	6,510
その他	163,051	526,568
小計	290,705	702,140
利息及び配当金の受取額	1,036	516
利息の支払額	926	2,099
法人税等の支払額	7,660	8,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,256	691,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	164,975	
定期預金の解約による収入	63,403	102,020
有形固定資産の取得による支出	30,829	11,399
無形固定資産の取得による支出	13,364	22,395
その他	56,387	66,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,153	2,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	297,789	498,349
短期借入金の純増減額(は減少)	137,000	323,000
少数株主からの払込みによる収入	116,006	
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,796	821,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	881	7,071
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,504	1,508,163
現金及び現金同等物の期首残高	446,071	495,576
現金及び現金同等物の期末残高	1 495,576	1 2,003,739

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Aiming Global Service, Inc.

Aiming High, Inc.

A-Kong, Inc.は、平成26年8月1日に解散を決議し、平成26年12月20日に清算が終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) コンテンツ

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

なお、費用配分方法については見積回収期間に基づいております。

(ロ) 仕掛品

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(ハ) 貯蔵品

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ.平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法(250%)

ロ.平成25年1月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法(200%)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)について、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績がなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上していません。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、受注契約に係る将来の損失が見込まれないため、受注損失引当金を計上していません。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度においては、支給見込額が無いため、賞与引当金を計上していません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当連結会計年度においては、支給見込額が無いため、退職給付に係る負債を計上していません。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の受注契約

工事完成基準

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、退職給付に係る負債は一部の連結子会社で計上しておりますが、いずれも簡便法を適用しているため、この変更による純資産に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。なお、敷金及び保証金は資金決済に関する法律に基づき、法務局へ供託しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	98,000千円	千円
敷金及び保証金	"	5,463 "
計	98,000千円	5,463千円

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	77,000千円	千円
計	77,000千円	千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,586千円	24,496千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	203,110 千円	423,550 千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料手当	334,495 千円	663,568 千円
退職給付費用	9,156 "	23,389 "
支払手数料	700,318 "	1,904,716 "
広告宣伝費	281,932 "	1,221,309 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
一般管理費	24,094 千円	40,726 千円
当期製造費用	37,547 "	200,837 "
計	61,641 千円	241,563 千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	4,503 千円	千円
工具、器具及び備品	897 "	"
計	5,401 千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	17,972千円	1,255千円
組替調整額	349千円	11,434千円
為替換算調整勘定	17,622千円	12,690千円
その他の包括利益合計	17,622千円	12,690千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	45,000	3,157		48,157
合計	45,000	3,157		48,157
自己株式				
普通株式				
合計				

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加3,157株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

A種優先株式

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
A種優先株式	7,500			7,500
合計	7,500			7,500
自己株式				
A種優先株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末残 高 (千円)
			当連結会 計年度期 首	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						
合計							

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	48,157	29,447,343		29,495,500
合計	48,157	29,447,343		29,495,500
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加29,447,343株は、第三者割当による新株の発行による増加3,334株及びA種優先株式の普通株式への種類転換による増加3,750,000株並びに株式分割による増加25,694,009株であります。

A種優先株式

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
A種優先株式(注)1,2	7,500	3,742,500	3,750,000	
合計	7,500	3,742,500	3,750,000	
自己株式				
A種優先株式				
合計				

(注) 1. A種優先株式の発行済株式数の増加3,742,500株は、株式分割による増加であります。

2. A種優先株式の発行済株式数の減少3,750,000株は、A種優先株式の普通株式への種類転換による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末残 高 (千円)
			当連結会 計年度期 首	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						
合計							

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	597,572千円	2,003,739千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101,996 "	"
現金及び現金同等物	495,576千円	2,003,739千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	82,158千円	142,362千円
1年超	218,689 "	76,327 "
合計	300,848千円	218,689千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にオンラインゲーム事業への事業計画に照らして、必要な資金（主に新株発行及び銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、事務所の賃貸借の際に生じる敷金のうち返還される部分の金額を計上したものであり、信用リスクに晒されていますが、取引開始時に信用判定を行うとともに契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等並びに短期借入金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、銀行より金融商品に関する情報を収集し定期的に借入先及び契約内容の見直しを実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、預金、営業債権並びに敷金及び保証金について、経営管理グループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	597,572	597,572	
(2) 売掛金	303,026	303,026	
資産計	900,598	900,598	
(1) 買掛金	47,308	47,308	
(2) 短期借入金	137,000	137,000	
(3) 未払金	136,858	136,858	
(4) 未払法人税等	8,847	8,847	
(5) 未払消費税等	53,145	53,145	
負債計	383,158	383,158	

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,003,739	2,003,739	
(2) 売掛金	1,247,155	1,247,155	
資産計	3,250,895	3,250,895	
(1) 買掛金	53,819	53,819	
(2) 短期借入金	460,000	460,000	
(3) 未払金	475,926	475,926	
(4) 未払法人税等	65,432	65,432	
(5) 未払消費税等	226,290	226,290	
負債計	1,281,468	1,281,468	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
有価証券	17,084	
敷金及び保証金	129,475	213,107

有価証券はMMF等の公社債投資信託で短期に決済されるものであり、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

敷金及び保証金については、市場価格がなく償還予定時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	597,572			
売掛金	303,026			
合計	900,598			

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,003,739			
売掛金	1,247,155			
合計	3,250,895			

(注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	137,000			
合計	137,000			

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	460,000			
合計	460,000			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

非上場株式等(連結貸借対照表計上額 有価証券17,084千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	17,084		
合計	17,084		

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は厚生年金基金制度による退職給付制度を設けており、厚生年金基金制度については、総合設立型厚生年金基金である「関東ITソフトウェア厚生年金基金」へ加入しております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成25年3月31日
年金資産の額	222,956,639千円
年金財政計算上の給付債務の額	206,135,147千円
差引額	16,821,492千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.18% (平成25年3月31日)

(3) 補足説明

差引額の内訳

	平成25年3月31日
繰越不足金	10,082,271千円
当年度剰余金	26,903,764千円
差引額	16,821,492千円

2. 退職給付費用の内訳

平成25年12月31日

厚生年金基金への掛金拠出額 3,087千円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	千円
退職給付費用	1,690千円
為替換算調整勘定	200千円
退職給付引当金の期末残高	1,891千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 1,690千円

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は厚生年金基金制度による退職給付制度を設けており、厚生年金基金制度については、総合設立型厚生年金基金である「関東ITソフトウェア厚生年金基金」へ加入しております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	<u>平成26年3月31日</u>
年金資産の額	252,293,875千円
年金財政計算上の給付債務の額	227,330,857千円
差引額	<u>24,963,018千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.28% (平成26年3月31日)

(3) 補足説明

差引額の内訳

	<u>平成26年3月31日</u>
繰越不足金	千円
別途積立金	19,332,813千円
当年度剰余金	5,630,204千円
差引額	<u>24,963,018千円</u>

2. 退職給付費用の内訳

平成26年12月31日

厚生年金基金への掛金拠出額 4,614千円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,891千円
退職給付費用	3,976千円
退職給付の支払額	6,656千円
為替換算調整勘定	788千円
退職給付に係る負債の期末残高	<u>千円</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 3,976千円

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

ストック・オプションの単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社 (第1回新株予約権)	提出会社 (第2回新株予約権)	提出会社 (第3回新株予約権)
決議年月日	平成23年6月1日	平成23年12月20日	平成24年6月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 40名	当社従業員 17名	当社取締役 2名 当社従業員 27名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000,000株	普通株式 800,000株	普通株式 515,000株
付与日	平成23年6月1日	平成23年12月27日	平成24年6月7日
権利確定条件	付与日(平成23年6月1日)から権利確定日(平成25年6月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成23年12月27日)から権利確定日(平成25年12月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成24年6月7日)から権利確定日(平成26年6月5日)まで継続して勤務していること。但し、「新株予約権割当契約書」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が失効する可能性がある。
対象勤務期間	平成23年6月1日～平成25年6月1日	平成23年12月27日～平成25年12月27日	平成24年6月7日～平成26年6月5日
権利行使期間	平成25年6月1日～平成33年5月31日	平成25年12月27日～平成33年12月19日	平成26年6月7日～平成34年5月31日
会社名	提出会社 (第4回新株予約権)	提出会社 (第5回新株予約権)	
決議年月日	平成25年4月30日	平成26年6月25日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社子会社の役員及び当社並びに当社子会社の従業員 33名	当社従業員 32名	
株式の種類及び付与数	普通株式 832,500株	普通株式 362,000株	
付与日	平成25年5月1日	平成26年6月26日	
権利確定条件	付与日(平成25年5月1日)から権利確定日(平成27年4月30日)まで継続して勤務していること。但し、「新株予約権割当契約書」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が失効する可能性がある。	付与日(平成26年6月26日)から権利確定日(平成28年6月26日)まで継続して勤務していること。但し、「新株予約権割当契約書」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が失効する可能性がある。	
対象勤務期間	平成25年5月1日～平成27年5月1日	平成26年6月27日～平成28年6月26日	
権利行使期間	平成27年5月2日～平成35年4月29日	平成28年6月27日～平成36年6月24日	

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年12月度）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社 (第1回新株予約権)	提出会社 (第2回新株予約権)	提出会社 (第3回新株予約権)
決議年月日	平成23年6月1日	平成23年12月20日	平成24年6月5日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			385,000
付与			
失効			55,000
権利確定			330,000
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	820,000	745,000	
権利確定			330,000
権利行使			
失効	55,000	55,000	
未行使残	765,000	690,000	330,000
会社名	提出会社 (第4回新株予約権)	提出会社 (第5回新株予約権)	
決議年月日	平成25年4月30日	平成26年6月25日	
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	832,500		
付与		362,000	
失効	55,000		
権利確定			
未確定残	777,500	362,000	
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末			
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残			

単価情報

会社名	提出会社 (第1回新株予約権)	提出会社 (第2回新株予約権)	提出会社 (第3回新株予約権)
決議年月日	平成23年6月1日	平成23年12月20日	平成24年6月5日
権利行使価格 (円)	1	160	160
行使時平均株 価(円)			
付与日におけ る公正な評価 単価(円)			
会社名	提出会社 (第4回新株予約権)	提出会社 (第5回新株予約権)	
決議年月日	平成25年4月30日	平成26年6月25日	
権利行使価格 (円)	190	300	
行使時平均株 価(円)			
付与日におけ る公正な評価 単価(円)			

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度(平成26年12月期)において付与されたストック・オプションについて、ストック・オプションの単位当たりの期末時点における自社の株式の評価額と行使価額との差額を、本源的価値の見積りに基づき公正な評価単価としております。

なお単位当たりの本源的価値の見積方法とは、算定時点においてストック・オプションが権利行使されると仮定した場合の単位当たりの価値であり、当該時点におけるストック・オプションの原資産である自社の株式の評価額と行使価格との差額としております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値はDCF方式により算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額

- (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 457,060千円
- (2) 当連結会計年度末において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰越欠損金	303,470 千円	83,862 千円
コンテンツ等償却費超過額	73,928 千円	158,499 千円
その他	23,690 千円	46,744 千円
繰延税金資産小計	401,088 千円	289,106 千円
評価性引当額	401,088 千円	57,440 千円
繰延税金資産合計	千円	231,666 千円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	千円	224,147千円
固定資産 - 繰延税金資産	千円	7,518千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
住民税均等割		1.5%
評価性引当額		93.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.4%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.7%

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。なお、この変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

サービスの内訳	販売高(千円)
オンラインゲーム事業	
オンラインゲーム配信サービス	2,157,822
オンラインゲーム制作/運営受託サービス	468,274
合計	2,626,097

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	フィリピン	合計
20,667	5,968	1,842	3,038	31,516

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Apple Inc.	732,682
Google Inc.	506,115
株式会社バンダイナムコオンライン	412,950
株式会社ディー・エヌ・エー	394,038

(注) 1. 当社グループは単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

2. Apple Inc.及びGoogle Inc.並びに株式会社ディー・エヌ・エーに対する売上高は、当社グループが同社等を介して行うアイテム課金サービスのユーザーに対する利用料の総額であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

サービスの内訳	販売高(千円)
オンラインゲーム事業	
オンラインゲーム配信サービス	6,066,050
オンラインゲーム制作/運営受託サービス	461,469
合計	6,527,520

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	フィリピン	合計
24,787	2,741	1,922	29,451

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Google Inc.	2,756,730
Apple Inc.	2,602,553

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。
2. Google Inc.及びApple Inc.に対する売上高は、当社グループが同社等を介して行うアイテム課金サービスのユーザーに対する利用料の総額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	48.37円	81.18円
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額()	7.65円	19.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月30日を効力発生日として、普通株式及び普通株式と同等の株式1株につき500株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失金額() (千円)	210,625	552,694
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式及び普通株主と同等の株式に係る当期純利益 又は当期純損失金額() (千円)	210,625	552,694
普通株式の期中平均株式数(株)	27,543,073	28,958,834
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(公募増資)

当社は、平成27年3月25日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成27年2月19日及び平成27年3月6日開催の取締役会決議において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成27年3月24日に払込みが完了いたしました。

1. 募集株式の種類及び数 当社普通株式 2,400,000株
2. 払込金額 1株当たり846.40円 払込金額の総額 2,031,360千円
3. 払込期日 平成27年3月24日(火曜日)
4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
増加する資本金 1,015,680千円(1株につき 423.20円)
増加する資本準備金 1,015,680千円(1株につき 432.20円)
5. 募集方法
発行価格での一般募集とし、野村證券株式会社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受させる。引受価額は発行価格と同時に決定するものとし、引受価額が払込金額を下回る場合は、この募集株式発行を中止する。
6. 発行価格 1株当たり920円 発行価格の総額 2,208,000千円
7. 申込期間 平成27年3月17日(火曜日)から平成27年3月20日(金曜日)まで
8. 申込株数単位 100株
9. 株式受渡期日 平成27年3月25日(水曜日)
10. 資金の用途 MMOジャンルの新規ゲームのコンテンツ開発費及び運営費、並びに広告宣伝費として充当する。
11. 前記各項を除くほか、この募集株式発行に関し取締役会の決定を要する事項は、今後の取締役会において決定する。
12. 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。

(第三者割当増資)

当社は、平成27年2月19日の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社が当社株主である椎葉忠志氏より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議しました。その概要は以下のとおりであります。

1. 募集株式の種類及び数当社普通株式 840,000株
2. 払込金額 1株当たり846.40円 払込金額の総額 710,976千円
3. 申込期日 平成27年4月20日(月曜日)
4. 払込期日 平成27年4月21日(火曜日)
5. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
増加する資本金 355,488千円(1株につき 423.20円)
増加する資本準備金 355,488千円(1株につき 432.20円)
6. 割当方法
割当価格で野村證券株式会社に割当てる。なお、割当価格が募集株式の払込金額を下回る場合は、この募集株式発行を中止する。
7. 割当価格 1株当たり920円 割当価格の総額 772,800千円
8. 申込株数単位 100株
9. 資金の用途
MMOジャンルの新規ゲームのコンテンツ開発費及び運営費、並びに広告宣伝費として充当する。
10. 前記申込期日までに申し込みのない株式については、発行を打ち切るものとする。
11. 前記各項を除くほか、この募集株式発行に関し取締役会の決定を要する事項は、今後の取締役会において決定する。
12. 上記オーバーアロットメントによる売出しが中止となる場合、本第三者割当増資も中止する。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	137,000	460,000	1.27	
合計	137,000	460,000		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 566,840	1,982,844
売掛金	1 296,823	1 1,245,251
コンテンツ	438,588	
仕掛品	271,994	
貯蔵品	82	79
繰延税金資産		224,147
前払費用	1 8,031	26,799
未収入金	8,102	1 35,905
その他	1 274	214
流動資産合計	1,590,739	3,515,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,770	15,758
機械及び装置		5,285
工具、器具及び備品	4,865	6,486
有形固定資産合計	26,635	27,529
無形固定資産		
ソフトウェア	32,432	22,120
無形固定資産合計	32,432	22,120
投資その他の資産		
関係会社株式	73,126	30,597
繰延税金資産		7,518
敷金及び保証金	121,397	2 209,921
投資その他の資産合計	194,524	248,037
固定資産合計	253,592	297,688
資産合計	1,844,331	3,812,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 47,342	53,819
短期借入金	2 137,000	460,000
未払金	1 153,566	1 482,954
未払費用	33,022	50,479
未払法人税等	8,847	65,432
未払消費税等	49,739	226,290
前受金	16,192	45,713
預り金	28,825	9,789
流動負債合計	474,535	1,394,479
固定負債		
長期未払金	3,084	26,559
固定負債合計	3,084	26,559
負債合計	477,620	1,421,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209,957	1,460,007
資本剰余金		
資本準備金	1,199,957	1,450,007
資本剰余金合計	1,199,957	1,450,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,043,203	518,124
利益剰余金合計	1,043,203	518,124
株主資本合計	1,366,711	2,391,890
純資産合計	1,366,711	2,391,890
負債純資産合計	1,844,331	3,812,929

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1 2,550,667	1 6,439,639
売上原価	1 1,115,314	1 1,707,500
売上総利益	1,435,353	4,732,139
販売費及び一般管理費	1、2 1,635,153	1、2 4,322,847
営業利益又は営業損失()	199,800	409,291
営業外収益		
受取利息	171	215
受取手数料	1,833	982
雇用調整助成金		1,580
その他	1	143
営業外収益合計	2,005	2,923
営業外費用		
支払利息	830	2,491
為替差損	6,654	5,220
株式交付費	1,139	1,750
その他	20	
営業外費用合計	8,644	9,461
経常利益又は経常損失()	206,438	402,753
特別損失		
固定資産除却損	3 5,354	
関係会社株式評価損		47,900
関係会社整理損		1 3,751
特別損失合計	5,354	51,651
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	211,793	351,101
法人税、住民税及び事業税	7,024	57,688
法人税等調整額		231,666
法人税等合計	7,024	173,977
当期純利益又は当期純損失()	218,817	525,079

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	598,349	38.07	449,689	24.80
経費		973,168	61.93	1,363,807	75.20
当期総製造費用		1,571,518	100.00	1,813,496	100.00
期首仕掛品たな卸高		457,629		271,994	
合計		2,029,148		2,085,491	
期末仕掛品たな卸高		271,994			
他勘定振替高	2	641,839		377,991	
当期売上原価		1,115,314		1,707,500	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託料	431,378	372,469
コンテンツ償却費	331,516	816,580
消耗品費	22,004	9,374
サーバー費	10,734	3,973
地代家賃	84,682	59,868

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
コンテンツ	641,839	377,991
計	641,839	377,991

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,060,000	1,050,000	1,050,000
当期変動額			
新株の発行	149,957	149,957	149,957
当期純損失()			
当期変動額合計	149,957	149,957	149,957
当期末残高	1,209,957	1,199,957	1,199,957

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	824,385	824,385	1,285,614	1,285,614
当期変動額				
新株の発行			299,915	299,915
当期純損失()	218,817	218,817	218,817	218,817
当期変動額合計	218,817	218,817	81,097	81,097
当期末残高	1,043,203	1,043,203	1,366,711	1,366,711

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,209,957	1,199,957	1,199,957
当期変動額			
新株の発行	250,050	250,050	250,050
当期純利益			
当期変動額合計	250,050	250,050	250,050
当期末残高	1,460,007	1,450,007	1,450,007

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,043,203	1,043,203	1,366,711	1,366,711
当期変動額				
新株の発行			500,100	500,100
当期純利益	525,079	525,079	525,079	525,079
当期変動額合計	525,079	525,079	1,025,179	1,025,179
当期末残高	518,124	518,124	2,391,890	2,391,890

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
コンテンツ
個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
なお、費用配分方法については見積回収期間に基づいております。
仕掛品
個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
貯蔵品
個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
イ.平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定率法(250%)
ロ.平成25年1月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定率法(200%)
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～15年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	4～10年

無形固定資産
ソフトウェア（自社利用分）について、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっておりま
す。
- 4 繰延資産の処理方法
株式交付費
支出時に全額費用処理しております。
- 5 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、当事業年度においては、貸倒実績がなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上して
おりません。
受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上して
おります。
なお、当事業年度においては、受注契約に係る将来の損失が見込まれないため、受注損失引当金を計上して
おりません。
賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
なお、当事業年度においては、支給見込額が無いため、賞与引当金を計上しておりません。
- 6 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作に係る収益及び費用の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の受注契約
工事完成基準
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	5,872千円	1,383千円
短期金銭債務	17,192 "	7,564 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。なお、敷金及び保証金は資金決済に関する法律に基づき、法務局へ供託しております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	98,000千円	千円
敷金及び保証金	"	5,463 "
計	98,000千円	5,463千円

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	77,000千円	千円
計	77,000千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	28,566千円	7,209千円
仕入高	2,225千円	1,536千円
販売費及び一般管理費	113,360千円	89,565千円
営業取引以外の取引	千円	3,751千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料手当	257,098 千円	585,707 千円
退職給付費用	7,465 "	18,574 "
支払手数料	659,503 "	1,861,106 "
広告宣伝費	243,756 "	1,204,451 "
減価償却費	8,047 "	11,847 "
業務委託料	110,869 "	97,774 "
サーバー費	122,991 "	147,859 "

- 3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	4,503 千円	千円
工具、器具及び備品	850 "	"
計	5,354 千円	千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成25年12月31日	当事業年度 平成26年12月31日
子会社株式	73,126	30,597
計	73,126	30,597

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰越欠損金	271,487 千円	83,862 千円
コンテンツ等償却費超過額	73,900 千円	158,499 千円
その他	23,303 千円	46,744 千円
繰延税金資産小計	368,691 千円	289,106 千円
評価性引当額	368,691 千円	57,440 千円
繰延税金資産合計	千円	231,666 千円

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	千円	224,147千円
固定資産 - 繰延税金資産	千円	7,518千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	-	38.0%
(調整)		
住民税均等割	-	1.5%
評価性引当額	-	93.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.4%
その他	-	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	49.6%

前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。なお、この変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(公募増資)

当社は、平成27年3月25日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成27年2月19日及び平成27年3月6日開催の取締役会決議において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成27年3月24日に払込みが完了いたしました。

1. 募集株式の種類及び数 当社普通株式 2,400,000株
2. 払込金額 1株当たり846.40円 払込金額の総額 2,031,360千円
3. 払込期日 平成27年3月24日(火曜日)
4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
増加する資本金 1,015,680千円(1株につき 423.20円)
増加する資本準備金 1,015,680千円(1株につき 432.20円)
5. 募集方法
発行価格での一般募集とし、野村證券株式会社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受させる。引受価額は発行価格と同時に決定するものとし、引受価額が払込金額を下回る場合は、この募集株式発行を中止する。
6. 発行価格 1株当たり920円 発行価格の総額 2,208,000千円
7. 申込期間 平成27年3月17日(火曜日)から平成27年3月20日(金曜日)まで
8. 申込株数単位 100株
9. 株式受渡期日 平成27年3月25日(水曜日)
10. 資金の用途 MMOジャンルの新規ゲームのコンテンツ開発費及び運営費、並びに広告宣伝費として充当する。
11. 前記各項を除くほか、この募集株式発行に関し取締役会の決定を要する事項は、今後の取締役会において決定する。
12. 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。

(第三者割当増資)

当社は、平成27年2月19日の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社が当社株主である椎葉忠志氏より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議しました。その概要は以下のとおりであります。

1. 募集株式の種類及び数当社普通株式 840,000株
2. 払込金額 1株当たり846.40円 払込金額の総額 710,976千円
3. 申込期日 平成27年4月20日(月曜日)
4. 払込期日 平成27年4月21日(火曜日)
5. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
増加する資本金 355,488千円(1株につき 423.20円)
増加する資本準備金 355,488千円(1株につき 432.20円)
6. 割当方法
割当価格で野村證券株式会社に割当てる。なお、割当価格が募集株式の払込金額を下回る場合は、この募集株式発行を中止する。
7. 割当価格 1株当たり920円 割当価格の総額 772,800千円
8. 申込株数単位 100株
9. 資金の用途
MMOジャンルの新規ゲームのコンテンツ開発費及び運営費、並びに広告宣伝費として充当する。
10. 前記申込期日までに申し込みのない株式については、発行を打ち切るものとする。
11. 前記各項を除くほか、この募集株式発行に関し取締役会の決定を要する事項は、今後の取締役会において決定する。
12. 上記オーバーアロットメントによる売出しが中止となる場合、本第三者割当増資も中止する。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額 または償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	26,379	1,590		27,969	12,211	7,372	15,758
	機械及び装置		6,000		6,000	715	715	5,285
	工具、器具及び備品	11,056	4,216		15,272	8,786	2,595	6,486
	有形固定資産計	37,435	11,806		49,241	21,712	10,683	27,529
無形固定資産	ソフトウェア	46,450	12,696		59,146	37,025	22,466	22,120
	無形固定資産計	46,450	12,696		59,146	37,025	22,466	22,120

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	農業用機械装置	6,000 千円
ソフトウェア	台湾支店デザイン用ソフトウェア	6,583 千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日、6月30日、9月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載を行います。 公告掲載URLは次のとおりであります。 公告掲載URL http://aiming-inc.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求をする権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）及び株式売出し（ブックビルディング方式による売出し）平成27年2月19日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成27年3月6日及び平成27年3月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

株式会社Aiming
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 守	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 雅之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Aimingの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Aiming及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

株式会社Aiming
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 守	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 雅之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Aimingの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Aimingの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。